

平成 28 年 度

稚内市各会計決算審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕

稚内市監査委員

稚監査第 200 号

平成 29 年 9 月 4 日

稚内市長 工 藤 広 様

稚内市監査委員 薄 田 嘉 継

稚内市監査委員 吉 田 孝 史

平成 28 年度稚内市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度稚内市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書その他関係証書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1
2 審査の結果	1
(1) 一般会計	3
歳入	8
歳出	28
審査意見	40
(2) 特別会計	43
臨港用地造成事業特別会計	43
国民健康保険事業特別会計	46
公設地方卸売市場事業特別会計	50
介護保険事業特別会計・保険事業勘定	53
介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定	57
港湾整備事業特別会計	59
後期高齢者医療特別会計	62
(3) 財産に関する調書	65
(4) 土地開発基金の運用状況	71
※ 決算審査資料	
資料1 平成28年度歳入歳出決算総括表	74
資料2 平成28年度一般会計歳入款別一覧表	76
資料3 一般会計歳入款別対前年度比較表	78
資料4 市税収入状況節別対前年度比較表	80
資料5 一般会計歳出款別対前年度比較表	82
資料6 一般会計歳出節別対前年度比較表	84
資料7 平成28年度不納欠損処分事由別集計表	86

(注) 1 本意見書における文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 (%) ……原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (2) [0 . 0] ……該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
- (3) [-] ……該当数値のないもの又は比較不能のもの。
- (4) [△] ……負数を示し、増減を示すときは減を表す。

2 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計額とは一致しない場合がある。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 平成 28 年度 一般会計歳入歳出決算
- ② 平成 28 年度 臨港用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 平成 28 年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 平成 28 年度 公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成 28 年度 介護保険事業特別会計・保険事業勘定歳入歳出決算
- ⑥ 平成 28 年度 介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- ⑦ 平成 28 年度 港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 平成 28 年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成 28 年度 財産に関する調書
- ⑩ 平成 28 年度 土地開発基金の運用状況

(2) 審査の期間

平成 29 年 6 月 28 日から平成 29 年 8 月 21 日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された平成 28 年度各会計決算書等が関係法令に準拠して調製されているかを確認、予算執行の適否及び実績並びに各計数の正確性などについて検証するため、関係書類との照合等を行い、併せて財務的見地から計数の分析を行うとともに、関係部課に対する決算状況の聴取等により審査を実施した。

なお、現金及び預金の残高並びに有価証券等の確認については、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づき、毎月の例月現金出納検査において検証し、最終の在 High については、3 月分の例月現金出納検査において確認しており、その結果をふまえて審査した。

2 審査の結果

市長から審査に付された平成 28 年度各会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書の各決算諸表は、関係法令等に基づいて調製かつ作成されており、これらに表示されている計数は、会計所管及び関係部課が保管している諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

次に、一般会計及び各特別会計における予算の執行、財務の状況等の概要及び審査による意見については以下に述べるとおりである。

また、事務処理において注意すべき軽微な事項については、審査の過程で担当職員に指示し、是正されたので省略する。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の概要について

平成 28 年度における一般会計の決算の概要は、歳入が 263 億 9,434 万 9,082 円、歳出が 262 億 6,083 万 9,676 円で、翌年度に繰り越すべき財源 2,423 万 5,960 円を差し引いた実質収支額は、1 億 927 万 3,446 円であり、平成 27 年度の実質収支額 2 億 8,453 万 5,073 円と比較すると 1 億 7,526 万 1,627 円減少している。

当年度の財政状況を比率で分析すると、財政構造の弾力性、硬直性を示す数値のうち、経常収支比率は 94.9%（理想数値 70.0%～80.0%程度）で、前年度比で 2.8 ポイント悪化したが、公債費比率は 11.5%（理想数値 10.0%以下）で、前年度比で 0.7 ポイント好転している。総合的な財政力を示す財政力指数は 0.370 で、前年度比で 0.006 上昇しているが理想数値「1」からはまだ程遠い数値を示している。また、実質収支比率は 0.9%で前年度比で 1.4 ポイント悪化したが、実質公債費比率は 14.4%で前年度比で 0.2 ポイント好転している。しかしながら、稚内市の財政状況は全体的に厳しい状況にあると言える。

次に、歳入の状況を自主財源、依存財源別にみると、自主財源が 102 億 1,272 万円（構成比 38.7%）、依存財源が 161 億 8,163 万円（構成比 61.3%）で、前年度に比較すると自主財源で 22.6%増加し、依存財源も 0.4%増加している。

自主財源では市税、使用料及び手数料、財産収入、繰越金及び諸収入で減少しているものの、分担金及び負担金、寄附金、繰入金で増加し、18 億 8,390 万円（22.6%）増加している。

また、依存財源では地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び道支出金で減少しているものの、市債で増加し、7,084 万円（0.4%）増加している。

なお、財源の不足を補うため、自主財源では基金等から 15 億 7,200 万円繰り入れしており、前年度に比較すると 11 億 7,701 万円（298.0%）増加している。

一方、歳出の状況を経費別にみると、義務的経費は 102 億 9,005 万円（構成比 39.2%）で前年度比で 0.4%増加しており、その内訳は、人件費で 5.5%減少し、扶助費で 6.9%増加し、公債費で 2.3%減少している。

投資的経費は 32 億 4,631 万円（構成比 12.4%）で前年度比で 35.4%増加しており、その内訳は普通建設事業費で 47.9%増加し、災害復旧事業費で 54.9%減少している。その他経費は 127 億 2,448 万円（構成比 48.4%）で前年度比で 10.9%増加している。

なお、当年度も時効等の理由により 1,767 万 2,932 円の不納欠損処分を行っており、処分後の収入未済額は 4 億 2,566 万 9,826 円計上している。

※不納欠損処分に関する関係資料は、資料 7 「平成 28 年度不納欠損処分事由別集計表」のとおりである。

決算の収支状況調

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	金 額	予 算 対 比	金 額	予 算 対 比	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	27,765,148,260	—	25,589,905,000	—	2,175,243,260	8.5
歳 入 決 算 額	26,394,349,082	95.1	24,439,606,884	95.5	1,954,742,198	8.0
歳 出 決 算 額	26,260,839,676	94.6	24,125,129,551	94.3	2,135,710,125	8.9
歳入歳出差引額	133,509,406	—	314,477,333	—	△ 180,967,927	△ 57.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	24,235,960	—	29,942,260	—	△ 5,706,300	△ 19.1
実 質 収 支 額	109,273,446	—	284,535,073	—	△ 175,261,627	△ 61.6

年度別決算状況の推移 (過去 5 年間)

(単位：円・%)

区 分 年 度	決 算 額		翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	平成 24 年度を 100% とした場合の指数	
	歳 入	歳 出			歳 入	歳 出
28	26,394,349,082	26,260,839,676	24,235,960	109,273,446	105.8	106.6
27	24,439,606,884	24,125,129,551	29,942,260	284,535,073	98.0	97.9
26	24,224,672,022	23,896,183,024	45,576,000	282,912,998	97.1	97.0
25	24,649,844,166	24,293,107,268	163,874,000	192,862,898	98.8	98.6
24	24,949,967,820	24,639,427,933	67,036,900	243,502,987	100.0	100.0

財務分析自主財源・依存財源内訳表

(単位：千円・%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		収入 済 額	構 成 比	収入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	4,442,645	16.8	4,534,964	18.6	△ 92,319	△ 2.0
	分担金及び負担金	208,206	0.8	153,241	0.6	54,965	35.9
	使用料及び手数料	722,255	2.8	727,360	3.0	△ 5,105	△ 0.7
	財 産 収 入	166,763	0.6	167,088	0.7	△ 325	△ 0.2
	寄 附 金	1,142,107	4.3	276,309	1.1	865,798	313.3
	繰 入 金	1,571,999	6.0	394,993	1.6	1,177,006	298.0
	繰 越 金	314,477	1.2	328,489	1.3	△ 14,012	△ 4.3
	諸 収 入	1,644,269	6.2	1,746,379	7.2	△ 102,110	△ 5.8
	計	10,212,721	38.7	8,328,823	34.1	1,883,898	22.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	232,446	0.9	265,900	1.1	△ 33,454	△ 12.6
	利子割交付金	4,874	0.0	7,531	0.0	△ 2,657	△ 35.3
	配当割交付金	9,057	0.0	15,141	0.1	△ 6,084	△ 40.2
	株式等譲渡所得割交付金	5,466	0.0	12,634	0.0	△ 7,168	△ 56.7
	地方消費税交付金	713,800	2.7	814,428	3.3	△ 100,628	△ 12.4
	ゴルフ場利用税交付金	2,390	0.0	2,752	0.0	△ 362	△ 13.2
	自動車取得税交付金	38,719	0.1	40,344	0.2	△ 1,625	△ 4.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,003	0.1	13,764	0.1	△ 761	△ 5.5
	地方特例交付金	7,841	0.0	8,955	0.0	△ 1,114	△ 12.4
	地 方 交 付 税	8,151,643	30.9	8,247,921	33.7	△ 96,278	△ 1.2
	交通安全対策特別交付金	5,300	0.0	5,770	0.0	△ 470	△ 8.1
	国 庫 支 出 金	3,021,751	11.5	3,094,118	12.7	△ 72,367	△ 2.3
	道 支 出 金	1,236,927	4.7	1,241,942	5.1	△ 5,015	△ 0.4
	市 債	2,738,411	10.4	2,339,584	9.6	398,827	17.0
計	16,181,628	61.3	16,110,784	65.9	70,844	0.4	
合 計		26,394,349	100.0	24,439,607	100.0	1,954,742	8.0

財 務 分 析 表

年度 項目	平成28年度	平成27年度	比 較
経常収支比率	※1 94.9%(99.7%)	※1 92.1%(97.6%)	2.8 ㊦ (2.1 ㊦)
公債費比率	11.5%	12.2%	△ 0.7 ㊦
財政力指数	※2 0.370(0.373)	※2 0.364(0.372)	0.006 (0.001)
実質収支比率	0.9%	2.3%	△ 1.4 ㊦
実質公債費比率	14.4%	14.6%	△ 0.2 ㊦
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
将来負担比率	61.3%	58.5%	2.8 ㊦

※1 () 内は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた数値

(資料提供：財務課)

※2 () 内は単年度数値

備 考

経常収支比率：70～80%程度が妥当と考えられ、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

公債費比率：比率が高いほど財政が硬直化しており、10%を超えないことが望ましい。

財政力指数：「1」に近いほど財政力が強い。

実質収支比率：財政規模やその年の収入の状況によって一概ではないが、3～5%程度が望ましい。

実質公債費比率：過去3か年平均で18%以上になると公債費負担適正化計画の策定を前提に地方債の発行が許可される。なお、25%以上で早期健全化団体となる。

実質赤字比率：一般会計等の実質赤字の比率。稚内市は12.93%以上で早期健全化団体となり財政健全化計画の策定が義務付けられるとともに、20%以上で財政再生団体となり財政再生計画の策定が義務付けられる。

連結実質赤字比率：全ての会計の実質赤字の比率。稚内市は17.93%で早期健全化団体となり財政健全化計画の策定が義務付けられ、30%以上で財政再生団体となり財政再生計画の策定が義務付けられる。

将来負担比率：一般会計等の地方債残高や第三セクターへの損失補償等、将来負担すべき額の比率。350%以上になると早期健全化団体となり財政健全化計画の策定を義務付けられる。

経費性質別比較表

(単位：千円・%)

年度 区分		平成28年度		平成27年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	2,518,756	9.6	2,665,804	11.1	△ 147,048	△ 5.5
	扶助費	4,188,856	16.0	3,919,955	16.2	268,901	6.9
	公債費	3,582,442	13.6	3,667,931	15.2	△ 85,489	△ 2.3
	小計	10,290,054	39.2	10,253,690	42.5	36,364	0.4
投資的 経費	普通建設事業費	3,115,167	11.9	2,106,654	8.7	1,008,513	47.9
	災害復旧事業費	131,144	0.5	290,738	1.2	△ 159,594	△ 54.9
	小計	3,246,311	12.4	2,397,392	9.9	848,919	35.4
その他経費		12,724,475	48.4	11,474,048	47.6	1,250,427	10.9
歳出合計		26,260,840	100.0	24,125,130	100.0	2,135,710	8.9

(資料提供：財務課)

歳 入

2 歳入決算状況について

平成 28 年度歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	27,765,148,260	25,589,905,000	2,175,243,260	8.5
調 定 額 B	26,837,691,840	24,903,858,201	1,933,833,639	7.8
収 入 済 額 C	26,394,349,082	24,439,606,884	1,954,742,198	8.0
予算対決算 C - A	△ 1,370,799,178	△ 1,150,298,116	△ 220,501,062	/
収 入 率 C / B	98.3	98.1	0.2	/
不 納 欠 損 額	17,672,932	22,946,801	△ 5,273,869	△ 23.0
収 入 未 済 額	425,669,826	441,304,516	△ 15,634,690	△ 3.5

歳入の款別決算状況は、資料 2「平成 28 年度一般会計歳入款別一覧表」のとおりであり、前年度決算額に対する款別の増減については、資料 3「一般会計歳入款別対前年度比較表」のとおりである。

以下、款別の決算状況は、次頁以降のとおりである。

款別決算状況

1款 市 税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	4,438,114,000	4,533,103,000	△ 94,989,000	△ 2.1
調 定 額 B	4,813,261,390	4,926,735,421	△ 113,474,031	△ 2.3
収 入 済 額 C	4,442,645,054	4,534,963,587	△ 92,318,533	△ 2.0
予算対決算 C - A	4,531,054	1,860,587	2,670,467	
収 入 率 C / B	92.3	92.0	0.3	
不 納 欠 損 額	16,304,198	21,863,850	△ 5,559,652	△ 25.4
収 入 未 済 額	354,312,138	369,907,984	△ 15,595,846	△ 4.2

当年度の収入済額は44億4,264万5,054円(収入率92.3%)で、前年度に比較して9,231万8,533円(2.0%)減少している。

その主なものは、軽自動車税が1,223万8,744円(19.4%)、固定資産税が1,670万4,765円(1.1%)、都市計画税が309万8,672円(1.3%)増加したが、個人市民税が1億597万5,956円(5.6%)、たばこ税が1,754万4,076円(4.1%)減少している。

不納欠損額は、前年度に比較して555万9,652円(25.4%)減少している。また収入未済額は前年度に比較して1,559万5,846円(4.2%)減少している。

調定額及び収入済額が減少しているものの、収入率が前年度に比較して0.3ポイント上昇している。今後においても収入未済の解消に向け、収入率の向上を図り税負担の公平性確保のため一層の努力を望むものである。

※ 市税に関する関係資料は、資料4「市税収入状況節別対前年度比較表」のとおりである。

市税収入率の状況(過去5年間)

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
現 年 度 課 税 分	98.3	98.1	98.1	98.3	98.0
滞 納 繰 越 分	19.7	16.6	15.4	13.2	12.7
全 体	92.3	92.0	91.9	91.3	91.1

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	261,060,000	259,150,000	1,910,000	0.7
調 定 額 B	232,446,389	265,900,392	△ 33,454,003	△ 12.6
収 入 済 額 C	232,446,389	265,900,392	△ 33,454,003	△ 12.6
予算対決算 C - A	△ 28,613,611	6,750,392	△ 35,364,003	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は2億3,244万6,389円(収入率100.0%)で、前年度に比較して3,345万4,003円(12.6%)減少している。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度 科目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	66,266,000	79,076,000	△ 12,810,000	△ 16.2
自動車重量譲与税	160,602,000	181,252,000	△ 20,650,000	△ 11.4
特別とん譲与税	176,389	397,389	△ 221,000	△ 55.6
航空機燃料譲与税	5,402,000	5,175,000	227,000	4.4
地方道路譲与税	0	3	△ 3	—
合 計	232,446,389	265,900,392	△ 33,454,003	△ 12.6

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	6,300,000	7,531,000	△ 1,231,000	△ 16.3
調 定 額 B	4,874,000	7,531,000	△ 2,657,000	△ 35.3
収 入 済 額 C	4,874,000	7,531,000	△ 2,657,000	△ 35.3
予算対決算 C - A	0	0	0	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は487万4,000円（収入率100.0%）で、前年度に比較して265万7,000円（35.3%）減少している。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	11,200,000	15,141,000	△ 3,941,000	△ 26.0
調 定 額 B	9,057,000	15,141,000	△ 6,084,000	△ 40.2
収 入 済 額 C	9,057,000	15,141,000	△ 6,084,000	△ 40.2
予算対決算 C - A	△ 2,143,000	0	△ 2,143,000	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は905万7,000円（収入率100.0%）で、前年度に比較して608万4,000円（40.2%）減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	5,466,000	12,634,000	△ 7,168,000	△ 56.7
調 定 額 B	5,466,000	12,634,000	△ 7,168,000	△ 56.7
収 入 済 額 C	5,466,000	12,634,000	△ 7,168,000	△ 56.7
予算対決算 C - A	0	0	0	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は546万6,000円(収入率100.0%)で、前年度に比較して716万8,000円(56.7%)減少している。

6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	713,800,000	814,428,000	△ 100,628,000	△ 12.4
調 定 額 B	713,800,000	814,428,000	△ 100,628,000	△ 12.4
収 入 済 額 C	713,800,000	814,428,000	△ 100,628,000	△ 12.4
予算対決算 C - A	0	0	0	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は7億1,380万円(収入率100.0%)で、前年度に比較して1億62万8,000円(12.4%)減少している。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,600,000	2,500,000	100,000	4.0
調 定 額 B	2,390,640	2,751,980	△ 361,340	△ 13.1
収 入 済 額 C	2,390,640	2,751,980	△ 361,340	△ 13.1
予算対決算 C - A	△ 209,360	251,980	△ 461,340	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は239万640円(収入率100.0%)で、前年度に比較して361,340円(13.1%)減少している。

8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	43,000,000	40,344,000	2,656,000	6.6
調 定 額 B	38,719,000	40,344,000	△ 1,625,000	△ 4.0
収 入 済 額 C	38,719,000	40,344,000	△ 1,625,000	△ 4.0
予算対決算 C - A	△ 4,281,000	0	△ 4,281,000	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は3,871万9,000円(収入率100.0%)で、前年度に比較して162万5,000円(4.0%)減少している。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	13,764,000	13,764,000	0	0.0
調 定 額 B	13,003,000	13,764,000	△ 761,000	△ 5.5
収 入 済 額 C	13,003,000	13,764,000	△ 761,000	△ 5.5
予算対決算 C - A	△ 761,000	0	△ 761,000	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は 1,300 万 3,000 円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 76 万 1,000 円（5.5%）減少している。

10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	9,200,000	8,955,000	245,000	2.7
調 定 額 B	7,841,000	8,955,000	△ 1,114,000	△ 12.4
収 入 済 額 C	7,841,000	8,955,000	△ 1,114,000	△ 12.4
予算対決算 C - A	△ 1,359,000	0	△ 1,359,000	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は 784 万 1,000 円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 111 万 4,000 円（12.4%）減少している。

11 款 地方交付税

(単位:円・%)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	8,151,643,000	8,247,921,000	△ 96,278,000	△ 1.2
調 定 額 B	8,151,643,000	8,247,921,000	△ 96,278,000	△ 1.2
収 入 済 額 C	8,151,643,000	8,247,921,000	△ 96,278,000	△ 1.2
予算対決算 C - A	0	0	0	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は 81 億 5,164 万 3,000 円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 9,627 万 8,000 円（1.2%）減少している。

内容については、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 区分	普 通 交 付 税					特別交付税	合 計	
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	調整額	交付額	交付額		
平成 28 年度	11,236,451	4,182,193	7,054,258	9,244	7,045,014	1,106,629	8,151,643	
平成 27 年度	11,326,845	4,211,989	7,114,856	0	7,114,856	1,133,065	8,247,921	
比 較	増減額	△ 90,394	△ 29,796	△ 60,598	9,244	△ 69,842	△ 26,436	△ 96,278
	増減率	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.9	—	△ 1.0	△ 2.3	△ 1.2

※基準財政需要額及び基準財政収入額は錯誤額を含む。

(資料提供:財務課)

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	6,500,000	6,500,000	0	0.0
調 定 額 B	5,300,000	5,770,000	△ 470,000	△ 8.1
収 入 済 額 C	5,300,000	5,770,000	△ 470,000	△ 8.1
予算対決算 C - A	△ 1,200,000	△ 730,000	△ 470,000	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は530万円(収入率100.0%)で、前年度に比較して47万円(8.1%)減少している。

13 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	249,443,000	228,240,000	21,203,000	9.3
調 定 額 B	211,525,072	156,228,635	55,296,437	35.4
収 入 済 額 C	208,205,856	153,241,049	54,964,807	35.9
予算対決算 C - A	△ 41,237,144	△ 74,998,951	33,761,807	
収 入 率 C / B	98.4	98.1	0.3	
不 納 欠 損 額	170,037	0	170,037	-
収 入 未 済 額	3,149,179	2,987,586	161,593	5.4

当年度の収入済額は2億820万5,856円(収入率98.4%)で、前年度に比較して5,496万4,807円(35.9%)増加している。

主な要因は、農業費負担金の増加である。

収入未済額は314万9,179円で、前年度に比較して16万1,593円(5.4%)増加している。

また、不納欠損処分として、17万37円の処分を行っている。

今後とも受益者負担の原則に基づき、収入未済の解消のみならず新たな収入未済を発生させないよう、より一層の努力を望むものである。

なお、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

科目	区分	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
				現年度	過年度
社会福祉費負担金		0	2,431,709	0	2,431,709
	身体障害者福祉費負担金	0	681,000	0	681,000
	老人福祉費負担金	0	1,750,709	0	1,750,709
児童福祉費負担金		170,037	717,470	695,810	21,660
	保育所保護者負担金	170,037	717,470	695,810	21,660
合	計	170,037	3,149,179	695,810	2,453,369

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予算現額 A		732,535,000	716,973,000	15,562,000	2.2
調定額 B		725,589,640	730,669,900	△ 5,080,260	△ 0.7
収入済額 C		722,254,600	727,360,520	△ 5,105,920	△ 0.7
予算対決算 C - A		△ 10,280,400	10,387,520	△ 20,667,920	
収入率 C / B		99.5	99.5	0.0	
不納欠損額		0	139,920	△ 139,920	-
収入未済額		3,335,040	3,169,460	165,580	5.2

当年度の収入済額は7億2,225万4,600円(収入率99.5%)で、前年度に比較して510万5,920円(0.7%)減少している。

主な要因は、使用料のうち健康増進センター使用料、体育施設使用料及び手数料のうち一般・

産業廃棄物手数料の減少である。

収入未済額は333万5,040円で、前年度に比較して16万5,580円（5.2%）増加している。

今後とも、収入未済の解消のみならず新たな収入未済を発生させないよう、より一層の努力を望むものである。

なお、収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

科目	区分	収入未済額	左 の 内 訳	
			現 年 度	過 年 度
土木使用料		3,323,640	1,057,680	2,265,960
	住 宅 使 用 料	3,306,890	1,047,840	2,259,050
	港 湾 施 設 使 用 料	16,750	9,840	6,910
衛生手数料		11,400	11,400	0
	し 尿 処 理 手 数 料	11,400	11,400	0
合 計		3,335,040	1,069,080	2,265,960

15款 国庫支出金

（単位：円・%）

年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	3,584,172,000	3,384,390,000	199,782,000	5.9
調 定 額 B	3,021,750,732	3,094,118,292	△ 72,367,560	△ 2.3
収 入 済 額 C	3,021,750,732	3,094,118,292	△ 72,367,560	△ 2.3
予算対決算 C - A	△ 562,421,268	△ 290,271,708	△ 272,149,560	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は、30億2,175万732円（収入率100.0%）で、前年度に比較して7,236万7,560円（2.3%）減少している。

主な要因は、国庫負担金のうち児童扶養手当負担金、児童手当負担金、公共土木施設災害復旧費負担金、国庫補助金のうち総務管理費補助金、がんばる地域交付金、地域住民生活等緊急支援交付金、地域の元気臨時交付金、児童福祉費補助金、社会資本整備総合交付金、中学校費補助金、

委託金のうち総務管理費委託金の減少である。

なお、増加の主なもの、国庫負担金のうち社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金、幼稚園費負担金、国庫補助金のうち戸籍住民基本台帳費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、地方創生加速化交付金、社会福祉費補助金、住宅費補助金、小学校費補助金である。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

1 項 国庫負担金

(単位：円・%)

年度 科目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
民生費国庫負担金	2,045,260,532	2,066,251,821	△ 20,991,289	△ 1.0
衛生費国庫負担金	573,067	489,809	83,258	17.0
教育費国庫負担金	84,515,636	72,060,025	12,455,611	17.3
災害復旧費国庫負担金	28,851,000	118,968,000	△ 90,117,000	△ 75.7
合 計	2,159,200,235	2,257,769,655	△ 98,569,420	△ 4.4

2 項 国庫補助金

(単位：円・%)

年度 科目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
総務費国庫補助金	57,343,940	237,689,640	△ 180,345,700	△ 75.9
民生費国庫補助金	213,499,176	108,100,220	105,398,956	97.5
衛生費国庫補助金	285,000	596,000	△ 311,000	△ 52.2
土木費国庫補助金	340,214,000	471,708,411	△ 131,494,411	△ 27.9
教育費国庫補助金	243,046,000	6,940,000	236,106,000	3402.1
合 計	854,388,116	825,034,271	29,353,845	3.6

3項委託金

(単位：円・%)

科目 \ 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
総務費委託金	222,000	2,455,000	△ 2,233,000	△ 91.0
民生費委託金	7,940,381	8,859,366	△ 918,985	△ 10.4
合 計	8,162,381	11,314,366	△ 3,151,985	△ 27.9

16款道支出金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	1,261,096,000	1,303,793,000	△ 42,697,000	△ 3.3
調定額 B	1,236,926,765	1,241,941,573	△ 5,014,808	△ 0.4
収入済額 C	1,236,926,765	1,241,941,573	△ 5,014,808	△ 0.4
予算対決算 C - A	△ 24,169,235	△ 61,851,427	37,682,192	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は12億3,692万6,765円(収入率100.0%)で、前年度に比較して501万4,808円(0.4%)減少している。

主な要因は、道負担金のうち児童手当負担金、道補助金のうち地域づくり総合交付金、児童福祉費補助金、保健衛生費補助金、農業費補助金、商工費補助金、委託金のうち統計調査費委託金の減少である。

なお、増加の主なものは、道負担金のうち社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金、幼稚園費負担金、道補助金のうち総務管理費補助金、社会福祉費補助金、委託金のうち選挙費委託金である。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次頁の表のとおりである。

1項 道負担金

(単位:円・%)

年度 科目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
民生費道負担金	646,711,450	616,475,253	30,236,197	4.9
衛生費道負担金	255,122	516,453	△ 261,331	△ 50.6
教育費道負担金	91,912,314	81,588,987	10,323,327	12.7
合 計	738,878,886	698,580,693	40,298,193	5.8

2項 道補助金

(単位:円・%)

年度 科目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
総務費道補助金	25,848,935	9,953,166	15,895,769	159.7
民生費道補助金	82,096,176	90,085,680	△ 7,989,504	△ 8.9
衛生費道補助金	5,259,000	7,152,000	△ 1,893,000	△ 26.5
農林水産業費道補助金	289,889,333	308,245,741	△ 18,356,408	△ 6.0
土木費道補助金	10,467,750	10,458,500	9,250	0.1
商工費道補助金	0	24,965,833	△ 24,965,833	—
教育費道補助金	323,000	337,000	△ 14,000	△ 4.2
労働費道補助金	0	0	0	—
合 計	413,884,194	451,197,920	△ 37,313,726	△ 8.3

3項委託金

(単位:円・%)

科目 \ 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
総務費委託金	81,891,912	90,295,607	△ 8,403,695	△ 9.3
衛生費委託金	78,000	96,300	△ 18,300	△ 19.0
農林水産業費委託金	807,182	39,150	768,032	1,961.8
土木費委託金	391,625	434,040	△ 42,415	△ 9.8
教育費委託金	994,966	1,297,863	△ 302,897	△ 23.3
合 計	84,163,685	92,162,960	△ 7,999,275	△ 8.7

17款財産収入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	193,055,000	197,179,000	△ 4,124,000	△ 2.1
調定額 B	199,960,257	200,033,561	△ 73,304	△ 0.0
収入済額 C	166,762,940	167,087,889	△ 324,949	△ 0.2
予算対決算 C - A	△ 26,292,060	△ 30,091,111	3,799,051	
収入率 C / B	83.4	83.5	△ 0.1	
不納欠損額	940,426	943,031	△ 2,605	△ 0.3
収入未済額	32,256,891	32,002,641	254,250	0.8

当年度の収入済額は1億6,676万2,940円(収入率83.4%)で、前年度に比較して32万4,949円(0.2%)減少している。

主な要因は、土地貸付収入及び埋立地貸付収入の減少である。

収入未済額は3,225万6,891円で、前年度に比較して25万4,250円(0.8%)増加している。

また、不納欠損処分として、94万426円の処分を行っている。

今後とも収入未済の解消及び新たな収入未済を発生させないよう、より一層の努力を望むものである。

なお、収入未済額及び不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

科目	区分	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
				現年度	過年度
土地貸付収入		940,426	7,776,862	1,048,997	6,727,865
埋立地貸付収入		0	11,225,400	176,400	11,049,000
建物貸付収入		0	383,820	383,820	0
大学修学資金貸付収入		0	12,870,809	1,561,200	11,309,609
合計		940,426	32,256,891	3,170,417	29,086,474

18款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	1,133,850,000	276,488,000	857,362,000	310.1
調 定 額 B	1,142,106,719	276,308,699	865,798,020	313.3
収 入 済 額 C	1,142,106,719	276,308,699	865,798,020	313.3
予算対決算 C - A	8,256,719	△ 179,301	8,436,020	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は11億4,210万6,719円(収入率100.0%)で、前年度に比較して8億6,579万8,020円(313.3%)増加している。

主な要因は、一般寄付金、まちづくり寄附金、地域経済活性化対策寄附金、樺太記憶継承寄附金の増加である。

19款繰入金

(単位:円・%)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予算現額 A	1,608,082,000	497,645,000	1,110,437,000	223.1
調定額 B	1,571,998,530	394,992,909	1,177,005,621	298.0
収入済額 C	1,571,998,530	394,992,909	1,177,005,621	298.0
予算対決算 C - A	△ 36,083,470	△ 102,652,091	66,568,621	
収入率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は15億7,199万8,530円(収入率100.0%)で、前年度に比較して11億7,700万5,621円(298.0%)増加している。

主な要因は、財政調整基金繰入金、地域経済活性化対策基金繰入金、J R天北線代替輸送確保基金繰入金、日本のてっぺん応援基金繰入金の増加である。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度 科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
基金繰入金	1,571,998,050	394,992,549	1,177,005,501	298.0
他会計繰入金	480	360	120	33.3
合計	1,571,998,530	394,992,909	1,177,005,621	298.0

20 款 繰 越 金

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	314,477,260	328,488,000	△ 14,010,740	△ 4.3
調 定 額 B	314,477,333	328,488,998	△ 14,011,665	△ 4.3
収 入 済 額 C	314,477,333	328,488,998	△ 14,011,665	△ 4.3
予算対決算 C - A	73	998	△ 925	
収 入 率 C / B	100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は3億1,447万7,333円(収入率100.0%)で、前年度に比較して1,401万1,665円(4.3%)減少している。

21 款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	1,686,580,000	1,757,954,000	△ 71,374,000	△ 4.1
調 定 額 B	1,677,144,373	1,779,615,841	△ 102,471,468	△ 5.8
収 入 済 額 C	1,644,269,524	1,746,378,996	△ 102,109,472	△ 5.8
予算対決算 C - A	△ 42,310,476	△ 11,575,004	△ 30,735,472	
収 入 率 C / B	98.0	98.1	△ 0.1	
不 納 欠 損 額	258,271	0	△ 258,271	-
収 入 未 済 額	32,616,578	33,236,845	△ 620,267	△ 1.9

当年度の収入済額は16億4,426万9,524円(収入率98.0%)で、前年度に比較して1億210万9,472円(5.8%)減少している。

主な要因は、貸付金元利収入のうち稚内北星学園大学運営費貸付金元利収入、稚内北星学園大学教育施設整備資金貸付金、受託事業収入のうち農業費受託事業収入、道路橋梁費受託収入、雑

入のうち市有物件災害共済返還金、資源物売払収入、学童保育料、給食費徴収金、宝くじ交付金、移転補償費の減少である。

なお、増加の主なものは、延滞金加算金のうち延滞金、雑入のうち市立稚内病院暖房料等徴収金、風力発電売電収入、太陽光発電売電収入、重度心身障害者医療費返還金、コミュニティ活動事業助成金である。

収入未済額は3,261万6,578円で、前年度に比較して62万267円(1.9%)減少している。また、不納欠損処分として、25万8,271円の処分を行っている。

今後とも収入未済の解消及び新たな収入未済を発生させないよう、より一層の努力を望むものである。

なお、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

科目	区分	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
				現年度	過年度
老人居室整備資金貸付金元利収入		0	3,439,739	0	3,439,739
奨学資金貸付金元金収入		0	15,893,949	2,287,400	13,606,549
生活保護費返還金		0	8,358,692	1,192,006	7,166,686
学童保育料		0	20,000	20,000	0
給食費徴収金		258,271	478,183	97,992	380,191
その他雑収入		0	2,486,955	0	2,486,955
特別障害者手当返還金		0	1,939,060	0	1,939,060
合計		258,271	32,616,578	3,597,398	29,019,180

22款市債

(単位：円・%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予算現額 A		3,339,211,000	2,936,784,000	402,427,000	13.7
調定額 B		2,738,411,000	2,339,584,000	398,827,000	17.0
収入済額 C		2,738,411,000	2,339,584,000	398,827,000	17.0
予算対決算 C - A		△600,800,000	△597,200,000	△3,600,000	
収入率 C / B		100.0	100.0	0.0	

当年度の収入済額は27億3,841万1,000円(収入率100.0%)で、前年度に比較して3億9,882万7,000円(17.0%)減少している。

科目別の収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	134,700,000	30,600,000	104,100,000	340.2
衛 生 債	157,900,000	202,000,000	△ 44,100,000	△ 21.8
農 林 水 産 業 債	86,200,000	60,300,000	25,900,000	43.0
商 工 債	11,100,000	0	11,100,000	—
土 木 債	483,500,000	439,600,000	43,900,000	10.0
消 防 債	94,500,000	109,300,000	△ 14,800,000	△ 13.5
教 育 債	414,000,000	106,900,000	307,100,000	287.3
過疎地域自立促進 特 別 事 業 債	266,900,000	306,800,000	△ 39,900,000	△ 13.0
退 職 手 当 債	121,300,000	207,300,000	△ 86,000,000	△ 41.5
臨時財政対策債	630,611,000	764,184,000	△ 133,573,000	△ 17.5
民 生 債	217,500,000	30,100,000	187,400,000	622.6
災 害 復 旧 債	120,200,000	82,500,000	37,700,000	45.7
合 計	2,738,411,000	2,339,584,000	398,827,000	17.0

歳 出

3 歳出決算状況について

平成 28 年度歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 区 分	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	27,765,148,260	25,589,905,000	2,175,243,260	8.5
支 出 済 額	26,260,839,676	24,125,129,551	2,135,710,125	8.9
継続費逡次繰越額	343,585,960	1,260	343,584,700	27,268,727.0%
繰越明許費繰越額	824,704,000	1,065,604,000	△ 240,900,000	△ 22.6
不 用 額	336,018,624	399,170,189	△ 63,151,565	△ 15.8
執 行 率	94.6	94.3	0.3	/

前年度決算額に対する款別の増減については、資料 5「一般会計歳出款別対前年度比較表」のとおりであり、これを節別から見た内容は、資料 6「一般会計歳出節別対前年度比較表」のとおりである。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

款別決算状況

1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度	150,454,000	146,189,985	4,264,015	97.2
平 成 2 7 年 度	184,053,000	173,047,790	11,005,210	94.0
増 減	△ 33,599,000	△ 26,857,805	△ 6,741,195	3.2

当年度の支出済額は1億4,618万9,985円で、前年度に比較し2,685万7,805円減少している。予算現額に対する執行率は97.2%で、不用額は426万4,015円である。

2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
平成28年度	2,938,096,000	2,899,109,889	2,819,000	36,167,111	98.7
平成27年度	1,805,590,000	1,634,583,157	133,437,000	37,569,843	90.5
増減	1,132,506,000	1,264,526,732	△130,618,000	△1,402,732	8.2

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
1 総務管理費	2,794,347,000	2,767,037,746	0	27,309,254	99.0
2 徴税費	71,538,000	68,737,736	0	2,800,264	96.1
3 戸籍住民基本台帳費	41,775,000	33,545,233	2,819,000	5,410,767	80.3
4 選挙費	23,880,000	23,522,166	0	357,834	98.5
5 統計調査費	2,745,000	2,669,163	0	75,837	97.2
6 監査委員費	3,811,000	3,597,845	0	213,155	94.4
合計	2,938,096,000	2,899,109,889	2,819,000	36,167,111	98.7

当年度の支出済額は28億9,910万9,889円で、前年度に比較し12億6,452万6,732円増加している。

主な要因は、ふるさと納税推進事業、南地区活動拠点センター建設事業及び日本のてっぺん応援基金積立事業での増加である。

予算現額に対する執行率は98.7%で、繰越明許費繰越額281万9,000円を控除した不用額は3,616万7,111円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	3,742,891円
	財産管理費	4,146,618円
	企画費	3,250,675円

	市民活動費	5,969,655 円
	車両管理費	1,815,190 円
	情報推進費	1,488,842 円
	地域経済活性化対策基金費	2,806,106 円
徴 税 費	税 務 総 務 費	1,886,313 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	5,410,767 円

また、繰越明許費繰越額の内訳は、次のとおりである。

通知カード・個人番号カード関連事務負担金	2,819,000 円
----------------------	-------------

3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	6,365,369,000	6,141,297,874	93,416,000	130,655,126	96.5
平成 27 年度	6,053,814,000	5,564,258,730	368,611,000	120,944,270	91.9
増 減	311,555,000	577,039,144	△ 275,195,000	9,710,856	4.6

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
1 社会福祉費	3,246,459,000	3,095,733,802	93,416,000	57,309,198	95.4
2 児童福祉費	1,747,951,000	1,697,346,262	0	50,604,738	97.1
3 生活保護費	1,370,959,000	1,348,217,810	0	22,741,190	98.3
合 計	6,365,369,000	6,141,297,874	93,416,000	130,655,126	96.5

当年度の支出済額は 61 億 4,129 万 7,874 円で、前年度に比較し 5 億 7,703 万 9,144 円増加している。

主な要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業及び南児童館建設事業の増加である。なお、予算現額に対する執行率は 96.5%で、不用額は 1 億 3,065 万 5,126 円であるが、この

うち主なものは次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	47,096,502円
	老人福祉費	6,772,903円
	健康増進センター費	2,832,809円
児童福祉費	児童福祉総務費	16,776,925円
	保育所費	20,084,552円
	児童福祉施設費	13,743,261円
生活保護費	扶助費	22,199,855円

また、繰越明許費繰越額の内訳は、次のとおりである。

臨時福祉給付金支給事業	93,416,000円
-------------	-------------

4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
平成28年度	2,508,369,000	2,488,712,832	0	19,656,168	99.2
平成27年度	2,365,257,000	2,344,994,789	0	20,262,211	99.1
増減	143,112,000	143,718,043	0	△606,043	0.1

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 科目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 保健衛生費	1,744,040,000	1,728,766,223	15,273,777	99.1
2 清掃費	764,329,000	759,946,609	4,382,391	99.4
合計	2,508,369,000	2,488,712,832	19,656,168	99.2

当年度の支出済額は24億8,871万2,832円で、前年度に比較して1億4,371万8,043円増加

している。

主な要因は、病院事業会計繰出事業及び廃棄物処理施設建設事業での増加である。

なお、予算現額に対する執行率は99.1%で、不用額は1,965万6,168円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

保健衛生費	保健衛生総務費	3,796,044円
	予 防 費	3,900,206円
	健康増進費	5,415,463円
清 掃 費	一般廃棄物処理費	2,202,255円
	リサイクル推進費	1,670,301円

5款 労働費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	49,938,000	49,196,854	741,146	98.5
平成 27 年度	54,548,000	54,044,050	503,950	99.1
増 減	△ 4,610,000	△ 4,847,196	237,196	△ 0.6

当年度の支出済額は4,919万6,854円で、前年度に比較し484万7,196円減少している。

なお、予算現額に対する執行率は98.5%で、不用額は74万1,146円である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	958,894,000	887,634,915	59,875,000	11,384,085	92.6
平成 27 年度	946,277,000	827,987,708	103,715,000	14,574,292	87.5
増 減	12,617,000	59,647,207	△ 43,840,000	△ 3,190,207	5.1

項別の決算状況は、次頁の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
1 農 業 費	779,920,000	712,530,338	59,875,000	7,514,662	91.4
2 林 業 費	76,318,000	74,735,468	0	1,582,532	97.9
3 水 産 業 費	102,656,000	100,369,109	0	2,286,891	97.8
合 計	958,894,000	887,634,915	59,875,000	11,384,085	92.6

当年度の支出済額は8億8,763万4,915円で、前年度に比較し5,964万7,207円増加している。

主な要因は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、稚内第2地区道営草地整備事業及び沼川地区道営草地整備事業での増加である。

なお、予算現額に対する執行率は92.6%で、繰越明許費繰越額5,987万5,000円を控除した不用額は1,138万4,085円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

農 業 費	農 地 費	3,711,475 円
	牧 野 管 理 費	2,014,109 円
林 業 費	林 業 総 務 費	1,540,624 円
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	1,101,049 円

また、繰越明許費繰越額の内訳は、次のとおりである。

稚内第2地区道営草地整備事業負担金	42,750,000 円
沼川地区道営草地整備事業負担金	17,125,000 円

7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	994,906,000	976,456,044	0	18,449,956	98.1
平成 27 年度	1,138,690,000	1,093,245,980	27,884,000	17,560,020	96.0
増 減	△ 143,784,000	△ 116,789,936	△ 27,884,000	889,936	2.1

当年度の支出済額は9億7,645万6,044円で、前年度に比較し1億1,678万9,936円減少している。

主な要因は、地域住民生活等緊急支援消費喚起事業での減少である。

なお、予算現額に対する執行率は98.1%で、不用額は1,844万9,956円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

商 工 費	商 工 業 振 興 費	6,341,843 円
	観 光 費	4,200,631 円
	サハリン交流推進費	2,965,867 円
	サハリン事務所費	4,632,625 円

8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執行率
平成 28 年度	3,121,326,000	2,773,501,227	315,588,000	32,236,773	88.9
平成 27 年度	2,909,250,000	2,775,547,523	96,622,000	37,080,477	95.4
増 減	212,076,000	△ 2,046,296	218,966,000	△ 4,843,704	△ 6.5

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執行率
1 土木管理費	2,943,000	2,799,903	0	143,097	95.1
2 道路橋梁費	1,228,077,000	1,214,823,982	0	13,253,018	98.9
3 都市計画費	817,131,000	754,551,235	59,237,000	3,342,765	92.3
4 住 宅 費	237,039,000	229,968,524	0	7,070,476	97.0
5 港 湾 費	823,964,000	562,439,854	256,351,000	5,173,146	68.3
6 用 地 費	12,172,000	8,917,729	0	3,254,271	73.3
合 計	3,121,326,000	2,773,501,227	315,588,000	32,236,773	88.9

当年度の支出済額は27億7,350万1,227円で、前年度に比較し204万6,296円減少している。
 主な要因は、緑・富岡環状通街路整備事業での減少である。

なお、予算現額に対する執行率は88.9%で、繰越明許費繰越額3億1,558万8,000円を控除した不用額は3,223万6,773円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

道路橋梁費	道路橋梁維持費	1,448,041円
	除雪対策費	11,790,627円
都市計画費	公園費	1,011,238円
	街路費	1,911,548円
住宅費	住宅管理費	7,070,476円
港湾費	港湾管理費	4,907,748円
用地費	用地費	3,144,017円

また、繰越明許費繰越額の内訳は、次のとおりである。

緑・富岡環状通街路整備工事	59,237,000円
稚内港港湾計画策定業務委託料	15,011,000円
稚内港国直轄事業負担金	105,000,000円
稚内港改修国庫補助事業	102,340,000円
海岸保全国庫補助事業	34,000,000円

9款 消 防 費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	648,403,000	648,403,000	0	100.0
平成27年度	675,428,000	675,428,000	0	100.0
増 減	△ 27,025,000	△ 27,025,000	0	100.0

当年度の支出済額は6億4,840万3,000円、執行率は100.0%である。

10 款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	継 続 費 通 次	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	3,643,917,260	2,879,516,976	343,585,960	352,371,000	68,443,324	79.0
平成 27 年度	2,712,533,000	2,296,093,242	1,260	334,835,000	81,603,498	84.6
増 減	931,384,260	583,423,734	343,584,700	17,536,000	△ 13,160,174	△ 5.6

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	継 続 費 通 次	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
1 教育総務費	410,423,000	403,705,744	0	0	6,717,256	98.4
2 小学校費	1,357,969,260	939,877,302	343,585,960	45,027,000	29,478,998	69.2
3 中学校費	315,388,000	188,344,064	0	117,159,000	9,884,936	59.7
4 社会教育費	553,322,000	351,752,244	0	190,185,000	11,384,756	63.6
5 保健体育費	706,410,000	696,362,056	0	0	10,047,944	98.6
6 幼稚園費	300,405,000	299,475,566	0	0	929,434	99.7
合 計	3,643,917,260	2,879,516,976	343,585,960	352,371,000	68,443,324	79.0

当年度の支出済額は 28 億 7,951 万 6,976 円で、前年度に比較し 5 億 8,342 万 3,734 円増加している。

主な要因は、小学校耐震化事業、稚内南小学校整備事業及び子どものための教育給付費支給事業での増加である。

予算現額に対する執行率は 79.0% で、継続費通次繰越額 3 億 4,358 万 5,960 円及び繰越明許費繰越額 3 億 5,237 万 1,000 円を控除した不用額は 6,844 万 3,324 円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

教育総務費	事務局費	3,775,195 円
	教育研究所費	2,610,774 円
小学校費	学校管理費	26,075,577 円
	教育振興費	3,212,181 円

中 学 校 費	学 校 管 理 費	4,426,633 円
	教 育 振 興 費	5,458,303 円
社 会 教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	2,103,703 円
	生 涯 学 習 推 進 費	1,442,870 円
	図 書 館 費	2,859,858 円
	総 合 文 化 セ ン タ ー 費	1,008,011 円
	水 族 館 費	1,542,362 円
保 健 体 育 費	保 健 体 育 総 務 費	1,274,648 円
	体 育 振 興 費	1,237,821 円
	学 校 給 食 費	6,935,842 円

継続費通次繰越額の内訳は次のとおりである。

稚内南小学校整備事業	343,585,960 円
------------	---------------

また、繰越明許費繰越額の内訳は次のとおりである。

小学校耐震補強工事	23,350,000 円
教員住宅整備事業	21,677,000 円
中学校耐震補強工事	117,159,000 円
生涯学習推進施設整備事業	190,185,000 円

11 款 公 債 費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度	3,587,199,000	3,582,442,169	4,756,831	99.9
平 成 2 7 年 度	3,672,311,000	3,667,931,321	4,379,679	99.9
増 減	△ 85,112,000	△ 85,489,152	377,152	0.0

当年度の支出済額は35億8,244万2,169円で、前年度に比較し8,548万9,152円減少している。

主な要因は、一般公共事業債の償還終了並びに過疎対策事業債及び退職手当債の償還開始によ

る減少である。

予算現額に対する執行率は99.9%で、475万6,831円の不用額を生じている。

また、支出内訳の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
元 金	3,331,544,668	3,367,665,404	△ 36,120,736	△ 1.1
利 子	250,897,501	300,265,917	△ 49,368,416	△ 16.4
合 計	3,582,442,169	3,667,931,321	△ 85,489,152	△ 2.3

12款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成28年度	200,000,000	200,000,000	0	100.0
平成27年度	200,000,000	200,000,000	0	100.0
増 減	0	0	0	0.0

当年度の支出済額は2億円で、前年度と同額となっており、これは病院事業会計貸付金である。

13款 職 員 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
平成28年度	2,457,879,000	2,457,234,051	635,000	9,949	99.9
平成27年度	2,567,326,000	2,527,229,256	500,000	39,596,744	98.4
増 減	△ 109,447,000	△ 69,995,205	135,000	△ 39,586,795	1.5

当年度の支出済額は24億5,723万4,051円で、前年度に比較し6,999万5,205円減少している。

予算現額に対する執行率は99.9%で、繰越明許費繰越額63万5,000円を控除した不用額は

9,949 円である。

また、繰越明許費繰越額の内訳は次のとおりである。

時間外勤務手当（臨時福祉給付金支給事業分）	500,000 円
臨時事務員等共済費（臨時福祉給付金支給事業分）	135,000 円

14 款 予 備 費

（単位：円）

年 度 \ 区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
平 成 2 8 年 度	20,000,000	11,155,000	8,845,000
平 成 2 7 年 度	20,000,000	19,835,000	165,000
増 減	0	△ 8,680,000	8,680,000

当年度の充用額は 1,115 万 5,000 円であり、その内訳は次のとおりである。

総 務 費	総 務 管 理 費	防 災 対 策 費	928,000 円
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	550,000 円
衛 生 費	清 掃 費	一 般 廃 棄 物 処 理 費	508,000 円
農 林 水 産 業 費	林 業 費	林 業 総 務 費	442,000 円
土 木 費	道 路 橋 梁 費	道 路 橋 梁 維 持 費	7,666,000 円
教 育 費	中 学 校 費	学 校 管 理 費	95,000 円
	保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	195,000 円
職 員 費	職 員 費	職 員 給 与 費	771,000 円

15 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	131,553,000	131,143,860	0	409,140	99.7
平成 27 年度	304,663,000	290,738,005	0	13,924,995	95.4
増 減	△173,110,000	△159,594,145	0	△ 13,515,855	4.3

当年度の支出済額は1億3,114万3,860円であり、前年度に比較して1億5,959万4,145円減少している。

予算現額に対する執行率は99.7%で、不用額は40万9,140円である。

支出の内訳は次のとおりである。

平成28年9月に発生した大雨被害に伴う災害復旧工事に要した経費 131,143,860円

港4丁目地内治山施設災害復旧工事	(1,539,000円)
道路等災害復旧工事	(35,984,520円)
河川災害復旧工事	(15,795,000円)
法面災害復旧工事	(18,716,400円)
土木施設埋塞災害復旧工事	(41,340,240円)
その他土木施設災害復旧工事	(3,863,700円)
朝日5号通災害復旧工事	(7,128,000円)
稚内潮見が丘小学校法面災害復旧工事	(178,200円)
稚内南中学校法面災害復旧工事	(885,600円)
こまどりスキー場災害復旧工事	(3,790,800円)
一般廃棄物処分場災害復旧工事	(1,922,400円)

4 審 査 意 見

当年度の一般会計決算は、歳入263億9,435万円、歳出262億6,084万円で前年度に比較して、歳入19億5,474万円(8.0%)、歳出21億3,571万円(8.9%)増加している。

歳入のうち、財源不足を補うための基金からの繰入れは15億7,200万円で前年度比で11億7,701万円増加している。

自主財源のうち、市税の収入額は44億4,265万円で、前年度比9,232万円減少、収入未済額は3億5,431万円で1,560万円減少している。

一方歳出では、ふるさと納税推進事業、南地区活動拠点センター建設事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業、南児童館建設事業、廃棄物処理施設建設事業、稚内第2地区道営草地整備事業、観光活性化促進事業、稚内港改修国直轄事業、小学校耐震化事業、稚内南小学校整備事業等で増加しているが、太陽光発電施設維持管理事業、臨時福祉給付金支給事業、子育て世帯臨時特例給付金支給事業、農地中間管理事業、沼川南部地区畜産担い手育成総合整備事業、地域住民生活等緊急支援消費喚起事業、潮見ヶ丘通外道路整備事業、稚内大谷高等学校支援事業、職員給与費等で減少している。

当年度の決算においては、ふるさと納税によるまちづくり寄付金が大幅な伸びを見せたことにより歳入・歳出ともに前年度を上回る結果となったが、平成29年4月の総務省通知の発出に伴い、この寄付金の伸びも今後鈍化していくことが予想される。

また、平成29年7月に発表された政府の月例経済報告においては、景気は緩やかな回復基調が続いているとされているが、本市では人口減少等に起因して経済規模が縮小していることもあり、その好影響を感じ難い状況が続いている。

こうした状況の中で、市民の付託と信頼に応えうるサービスを安定的に供給するためには、職員一人一人が本市の厳しい財政状況を改めて認識し、更なる事務事業の選択と集中を行うことが求められる。

今後も財政規律と投資のバランスを図りながら、持続可能な財政構造の確立に取り組まれることを期待する。

特 別 会 計

- 1 臨港用地造成事業特別会計
- 2 国民健康保険事業特別会計
- 3 公設地方卸売市場事業特別会計
- 4 介護保険事業特別会計・保険事業勘定
- 5 介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定
- 6 港湾整備事業特別会計
- 7 後期高齢者医療特別会計

臨港用地造成事業特別会計

1 収支の概要について

平成 28 年度の決算状況は、次表のとおり歳入 1,090 万 9,998 円、歳出 971 万 7,265 円で、歳入歳出差引残額 119 万 2,733 円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳 入 歳 出 差 引 額
		収 入 済 額	収入率	支 出 済 額	執行率	
平成 28 年度	11,362,000	10,909,998	96.0	9,717,265	85.5	1,192,733
平成 27 年度	11,758,000	11,850,017	92.9	10,574,388	89.9	1,275,629
増 減	△396,000	△940,019	3.1	△857,123	△4.4	△82,896

2 事業の状況について

当年度の臨港用地造成による埋立地の現況は、次表のとおりであるが、天北 1 号地区の貸付面積は、ホタテ貝の保管に係る埋立地の貸付及び駐車場の契約による増加で、天北 2 号地区の貸付面積の減少は貸付土地の契約解除によるものであり、全体の貸付面積が 2,191 m²増加している。

埋 立 地 の 状 況

(単位：m²)

地 区 名	年 度	埋立地等面積	売却面積	貸付面積	公共用地	未契約面積
天北 1 号地区	2 8	328,255	168,717	8,911	143,534	7,093
	2 7	328,255	168,717	6,211	143,534	9,793
天北 2 号地区	2 8	477,213	259,563	5,671	193,789	18,190
	2 7	477,213	259,563	6,180	193,789	17,681
計	2 8	805,468	428,280	14,582	337,323	25,283
	2 7	805,468	428,280	12,391	337,323	27,474
増 減		0	0	2,191	0	△2,191

(資料提供：物流港湾課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	28	10,086,000	10,094,369	9,634,369	0	460,000	95.4
	27	8,499,000	9,501,416	8,591,248	882,168	28,000	90.4
	増減	1,587,000	592,953	1,043,121	△882,168	432,000	5.0
繰越金	28	1,275,000	1,275,629	1,275,629	0	0	100.0
	27	3,258,000	3,258,769	3,258,769	0	0	100.0
	増減	△1,983,000	△1,983,140	△1,983,140	0	0	0.0
諸収入	28	1,000	0	0	0	0	—
	27	1,000	0	0	0	0	—
	増減	0	0	0	0	0	—
合計	28	11,362,000	11,369,998	10,909,998	0	460,000	96.0
	27	11,758,000	12,760,185	11,850,017	882,168	28,000	92.9
	増減	△396,000	△1,390,187	△940,019	△882,168	432,000	3.1

歳 出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
財産造成費	28	5,832,000	4,709,998	1,122,002	80.8
	27	7,934,000	6,750,937	1,183,063	85.1
	増減	△2,102,000	△2,040,939	△61,061	△4.3
基金積立金	28	5,530,000	5,007,267	522,733	90.5
	27	3,824,000	3,823,451	549	99.9
	増減	1,706,000	1,183,816	522,184	△9.4
合 計	28	11,362,000	9,717,265	1,644,735	85.5
	27	11,758,000	10,574,388	1,183,612	89.9
	増減	△396,000	△857,123	461,123	△4.4

4 審査意見

当年度の財産収入の収入未済額は46万円で前年度に比較して43万2,000円(1,542.9%)増加している。

財産収入における収入率は前年度に比較して、5.0ポイント上昇しているが、収入未済が43万2,000円に増加している。これは、年度内に入金にならなかったことによる増加であり、収入未済がないよう債権の管理をするとともに、徴収業務にも一層の努力を望むものである。

国民健康保険事業特別会計

1 収支の概要について

平成28年度の決算状況は、次表のとおり歳入43億2,554万6,246円、歳出43億2,345万3,742円で、歳入歳出差引残額209万2,504円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
平成28年度	4,338,963,000	4,325,546,246	93.5	4,323,453,742	99.6	2,092,504
平成27年度	4,485,353,000	4,474,515,126	93.0	4,472,288,722	99.7	2,226,404
増減	△146,390,000	△148,968,880	0.5	△148,834,980	△0.1	△133,900

2 事業の状況について

当年度の国民健康保険加入者は5,149世帯、8,242人で、前年度に比較して世帯数で268世帯、加入者数で525人それぞれ減少している。また、給付件数は12万5,922件、給付額は25億5,758万6,676円で、前年度に比較して給付件数で3,731件、給付額で9,369万9,822円減少している。

国民健康保険加入者状況

(単位：世帯数・人)

区分 年度	世帯数	加入者数
平成28年度	5,149	8,242
平成27年度	5,417	8,767
増減	△268	△525

(資料提供：総合窓口課)

保険給付状況

(単位：件・円)

区分 年度	平成28年度		平成27年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養給付費	118,730	2,213,852,706	122,874	2,311,003,833	△4,144	△97,151,127
療養費	1,475	11,948,811	1,640	12,348,454	△165	△399,643
高額療養費	5,611	315,943,540	5,042	315,990,152	569	△46,612
高額合算療養費	1	17,206	3	33,068	△2	△15,862
出産育児一時金	34	13,694,413	24	9,810,991	10	3,883,422
葬祭費	71	2,130,000	70	2,100,000	1	30,000
合計	125,922	2,557,586,676	129,653	2,651,286,498	△3,731	△93,699,822

(資料提供：総合窓口課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	過誤納還 付未済額
国民健康 保険税	28	791,817,000	1,077,849,665	778,096,467	22,538,578	277,214,620	72.2	49,900
	27	803,717,000	1,149,097,597	812,690,678	30,521,854	305,885,065	70.7	67,800
	増減	△11,900,000	△71,247,932	△34,594,211	△7,983,276	△28,670,445	1.5	△17,900
使用料及び 手数料	28	80,000	118,140	118,140	0	0	100.0	0
	27	80,000	222,720	222,720	0	0	100.0	0
	増減	0	△104,580	△104,580	0	0	0.0	0
国庫支出金	28	816,575,000	815,799,075	815,799,075	0	0	100.0	0
	27	847,343,000	843,597,750	843,597,750	0	0	100.0	0
	増減	△30,768,000	△27,798,675	△27,798,675	0	0	0.0	0
療養給付費 等交付金	28	139,549,000	138,645,524	138,645,524	0	0	100.0	0
	27	125,225,000	118,372,000	118,372,000	0	0	100.0	0
	増減	14,324,000	20,273,524	20,273,524	0	0	0.0	0
前期高齢者 交付金	28	899,644,000	898,781,521	898,781,521	0	0	100.0	0
	27	1,002,279,000	1,002,279,017	1,002,279,017	0	0	100.0	0
	増減	△102,635,000	△103,497,496	△103,497,496	0	0	0.0	0
道支出金	28	230,343,000	231,220,616	231,220,616	0	0	100.0	0
	27	247,356,000	247,752,381	247,752,381	0	0	100.0	0
	増減	△17,013,000	△16,531,765	△16,531,765	0	0	0.0	0
共同事業 交付金	28	989,813,000	989,708,576	989,708,576	0	0	100.0	0
	27	1,032,256,000	1,022,801,861	1,022,801,861	0	0	100.0	0
	増減	△42,425,000	△33,093,285	△33,093,285	0	0	0.0	0
繰入金	28	462,688,000	462,482,300	462,482,300	0	0	100.0	0
	27	422,056,000	421,750,100	421,750,100	0	0	100.0	0
	増減	40,632,000	40,732,200	40,732,200	0	0	0.0	0
繰越金	28	2,227,000	2,226,404	2,226,404	0	0	100.0	0
	27	1,832,000	1,831,981	1,831,981	0	0	100.0	0
	増減	395,000	394,423	394,423	0	0	0.0	0
諸収入	28	6,209,000	8,467,623	8,467,623	0	0	100.0	0
	27	3,209,000	3,216,638	3,216,638	0	0	100.0	0
	増減	3,000,000	5,250,985	5,250,985	0	0	0.0	0
合計	28	4,338,963,000	4,625,299,444	4,325,546,246	22,538,578	277,214,620	93.5	49,900
	27	4,485,353,000	4,810,922,045	4,474,515,126	30,521,854	305,885,065	93.0	67,800
	増減	△146,390,000	△185,622,601	△148,968,880	△7,983,276	△28,670,445	0.5	△17,900

歳 出

(単位：円・%)

科目	区分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費		2 8	42,149,000	40,728,855	1,420,145	96.6
		2 7	47,740,000	45,038,429	2,701,571	94.3
		増減	△5,591,000	△4,309,574	△1,281,426	2.3
保 険 給 付 費		2 8	2,570,826,000	2,562,967,551	7,858,449	99.7
		2 7	2,661,803,000	2,656,444,601	5,358,399	99.8
		増減	△90,977,000	△93,477,050	2,500,050	△0.1
後 期 高 齢 者 支 援 金		2 8	435,511,000	434,847,329	663,671	99.8
		2 7	467,859,000	467,857,434	1,566	99.9
		増減	△32,348,000	△33,010,105	662,105	△0.1
前 期 高 齢 者 納 付 金		2 8	300,000	298,537	1,463	99.5
		2 7	294,000	292,614	1,386	99.5
		増減	6,000	5,923	77	0.0
老 人 保 健 拠 出 金		2 8	21,000	18,921	2,079	90.1
		2 7	21,000	20,531	469	97.8
		増減	0	△1,610	1,610	△7.7
介 護 納 付 金		2 8	174,244,000	174,243,261	739	99.9
		2 7	176,430,000	175,989,859	440,141	99.8
		増減	△2,186,000	△1,746,598	△439,402	0.1
共 同 事 業 拠 出 金		2 8	1,053,450,000	1,053,448,257	1,743	99.9
		2 7	1,084,694,000	1,084,692,028	1,972	99.9
		増減	△31,244,000	△31,243,771	△229	0.0
保 健 事 業 費		2 8	28,850,000	25,858,896	2,991,104	89.6
		2 7	27,948,000	24,862,235	3,085,765	89.0
		増減	902,000	996,661	△94,661	0.6
諸 支 出 金		2 8	33,112,000	31,042,135	2,069,865	93.7
		2 7	18,064,000	17,090,991	973,009	94.6
		増減	15,048,000	13,951,144	1,096,856	△0.9
予 備 費		2 8	500,000	0	500,000	0.0
		2 7	500,000	0	500,000	0.0
		増減	0	0	0	0.0
合 計		2 8	4,338,963,000	4,323,453,742	15,509,258	99.6
		2 7	4,485,353,000	4,472,288,722	13,064,278	99.7
		増減	△146,390,000	△148,834,980	2,444,980	△0.1

4 審査意見

当年度の国民健康保険税の収入率は72.2%で前年度に比較して1.5ポイント上昇しており、収入未済額は2億7,721万4,620円で、前年度に比較して2,867万445円(9.4%)減少している。なお、不納欠損額として国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税で2,184万2,283円、退職被保険者等国民健康保険税で69万6,295円の処分を行っている。

加入状況については、後期高齢者医療への移行並びに人口の減少により、徐々に減少が進んでいる状況である。

収入未済額についても、年々減少してきてはいるが、公平性確保のためにもその解消に一層努力し、医療費の適正化にも積極的に取り組むことを望むものである。

公設地方卸売市場事業特別会計

1 収支の概要について

平成 28 年度の決算状況は、次表のとおり歳入 5,453 万 4,736 円、歳出 5,443 万 4,187 円で、歳入歳出差引残額 10 万 549 円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳 入 歳 出 差 引 額
		収 入 済 額	収入率	支 出 済 額	執行率	
平成 28 年度	54,846,000	54,534,736	100.0	54,434,187	99.2	100,549
平成 27 年度	63,058,000	62,684,575	100.0	62,584,018	99.2	100,557
増 減	△8,212,000	△8,149,839	0.0	△8,149,831	0.0	△8

2 事業の状況について

当年度の取扱高状況は、取扱数量が 1 万 4,485 トン、金額は 16 億 9,097 万 7,413 円である。天候不順での時化等により出漁回数が減少した。また、水揚量は、前年を若干上回ったものの、高値を続けていたホッケが徐々に安価に転じたことから、取扱金額が減少した。前年度に比較して数量で 1,022 トン増加し、取扱金額が 2,649 万 4,307 円減少している。

取 扱 高 状 況

(単位：トン・円)

区分 年 度	取 扱 数 量	取 扱 金 額
平 成 2 8 年 度	14,485	1,690,977,413
平 成 2 7 年 度	13,463	1,717,471,720
増 減	1,022	△26,494,307

(資料提供：水産商工課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
使用料及び 手 数 料	2 8	10,600,000	10,441,070	10,441,070	0	100.0
	2 7	10,800,000	10,810,530	10,810,530	0	100.0
	増減	△200,000	△369,460	△369,460	0	0.0
繰 入 金	2 8	36,344,000	36,169,000	36,169,000	0	100.0
	2 7	40,556,000	40,169,000	40,169,000	0	100.0
	増減	△4,212,000	△4,000,000	△4,000,000	0	0.0
繰 越 金	2 8	100,000	100,557	100,557	0	100.0
	2 7	100,000	100,293	100,293	0	100.0
	増減	0	264	264	0	0.0
諸 収 入	2 8	2,000	24,109	24,109	0	100.0
	2 7	2,000	4,752	4,752	0	100.0
	増減	0	19,357	19,357	0	0.0
市 債	2 8	7,800,000	7,800,000	7,800,000	0	100.0
	2 7	11,600,000	11,600,000	11,600,000	0	100.0
	増減	△3,800,000	△3,800,000	△3,800,000	0	0.0
合 計	2 8	54,846,000	54,534,736	54,534,736	0	100.0
	2 7	63,058,000	62,684,575	62,684,575	0	100.0
	増減	△8,212,000	△8,149,839	△8,149,839	0	0.0

歳 出

(単位：円・%)

科目	区分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費		2 8	42,972,000	42,887,496	84,504	99.8
		2 7	40,773,000	40,550,390	222,610	99.5
		増減	2,199,000	2,337,106	△138,106	0.3
公 債 費		2 8	11,674,000	11,546,691	127,309	98.9
		2 7	10,485,000	10,434,428	50,572	99.5
		増減	1,189,000	1,112,263	76,737	△0.6
予 備 費		2 8	200,000	0	200,000	0.0
		2 7	200,000	0	200,000	0.0
		増減	0	0	0	0.0
災 害 復 旧 費		2 8	—	—	—	—
		2 7	11,600,000	11,599,200	800	99.9
		増減	△11,600,000	△11,599,200	△800	—
合 計		2 8	54,846,000	54,434,187	411,813	99.2
		2 7	63,058,000	62,584,018	473,982	99.2
		増減	△8,212,000	△8,149,831	△62,169	0.0

4 審 査 意 見

当年度は、取扱数量で7.6%増加、取扱金額で1.5%と前年度を下回った。

天候不順による時化等が多かったことにより出漁回数が減少した。また、水揚量は、前年を若干上回ったものの、高値を続けていたホッケが徐々に安価に転じたことから、取扱金額が減少したものである。

今後も事業収支の厳しい状況は続くと思われるが、稚内市の基幹産業である水産業の関連施設としての役割は大きく、今後とも円滑な運営を望むものである。

介護保険事業特別会計・保険事業勘定

1 収支の概要について

平成28年度の決算状況は、次表のとおり歳入27億5,748万5,205円、歳出27億5,405万6,231円で、歳入歳出差引残額342万8,974円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
平成28年度	2,801,870,000	2,757,485,205	99.0	2,754,056,231	98.3	3,428,974
平成27年度	2,777,150,000	2,748,864,623	98.9	2,722,969,789	98.0	25,894,834
増減	24,720,000	8,620,582	0.1	31,086,442	0.3	△22,465,860

2 事業の状況について

当年度の要介護の認定者数は1,243人で前年度に比較して36人増加、要支援の認定者数は444人で前年度に比較して3人減少している。

介護保険（要介護・要支援）認定者状況

(単位：人)

区分 年度	要介護認定者	要支援認定者
平成28年度	1,243	444
平成27年度	1,207	447
増減	36	△3

サービス等の給付総件数は4万6,699件、給付総額は25億3,529万5,464円で、前年度に比較して件数で2,314件、金額で2,236万1,824円増加している。

なお、保険給付の状況については、次頁の表のとおりである。

保 險 給 付 状 況

(単位：件・円)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
居宅介護サービス給付費	12,799	568,989,203	13,285	607,168,945	△486	△38,179,742
地域密着型介護サービス給付費	3,656	507,258,170	1,920	421,232,266	1,736	86,025,904
施設介護サービス給付費	4,189	1,017,249,386	4,269	1,049,196,456	△80	△31,947,070
居宅介護福祉用具購入費	73	2,041,768	70	2,396,061	3	△354,293
居宅介護住宅改修費	57	3,884,360	52	4,589,933	5	△705,573
居宅介護サービス計画給付費	6,184	78,519,389	5,812	73,593,670	372	4,925,719
介護予防サービス給付費	5,878	112,498,373	5,245	106,569,559	633	5,928,814
地域密着型介護予防サービス給付費	108	9,593,005	78	5,082,354	30	4,510,651
介護予防福祉用具購入費	59	1,628,083	60	1,453,147	△1	174,936
介護予防住宅改修費	44	3,049,152	63	4,155,315	△19	△1,106,163
介護予防サービス計画給付費	3,672	16,238,283	3,463	15,315,426	209	922,857
高額介護サービス費	5,654	55,989,218	5,645	56,115,587	9	△126,369
高額介護予防サービス費	50	132,083	29	57,795	21	74,288
高額医療合算介護サービス費	274	6,306,825	230	5,438,614	44	868,211
高額医療合算介護予防サービス費	8	73,686	7	106,682	1	△32,996
特定入所者介護サービス費	3,928	151,356,970	4,086	159,963,340	△158	△8,606,370
特定入所者介護予防サービス費	66	487,510	71	498,490	△5	△10,980
合 計	46,699	2,535,295,464	44,385	2,512,933,640	2,314	22,361,824

(資料提供：長寿あんしん課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	過誤納還 付未済額
介護保険料	28	559,861,000	589,555,017	560,581,574	950,600	28,022,843	95.1	245,200
	27	548,635,000	581,981,507	552,346,750	1,212,140	28,422,617	94.9	227,900
	増減	11,226,000	7,573,510	8,234,824	△261,540	△399,774	0.2	17,300
分担金及び 負担金	28	2,021,000	1,729,567	1,729,567	0	0	100.0	0
	27	2,003,000	1,774,081	1,774,081	0	0	100.0	0
	増減	18,000	△44,514	△44,514	0	0	0.0	0
使用料及び 手数料	28	2,000	27,280	27,320	0	△40	100.0	40
	27	2,000	68,160	68,160	0	0	100.0	0
	増減	0	△40,880	△40,840	0	0	0.0	0
国庫支出金	28	608,051,000	612,536,043	612,536,043	0	0	100.0	0
	27	600,971,000	625,465,130	625,465,130	0	0	100.0	0
	増減	7,080,000	△12,929,087	△12,929,087	0	0	0.0	0
道支出金	28	393,670,000	395,310,428	395,310,428	0	0	100.0	0
	27	393,135,000	394,500,290	394,500,290	0	0	100.0	0
	増減	535,000	810,138	810,138	0	0	0.0	0
支払基金 交付金	28	724,618,000	710,518,000	710,518,000	0	0	100.0	0
	27	722,286,000	711,635,533	711,635,533	0	0	100.0	0
	増減	2,332,000	△1,117,533	△1,117,533	0	0	0.0	0
財産収入	28	66,000	67,459	67,459	0	0	100.0	0
	27	64,000	69,169	69,169	0	0	100.0	0
	増減	2,000	△1,710	△1,710	0	0	0.0	0
繰入金	28	485,950,000	449,214,280	449,214,280	0	0	100.0	0
	27	499,042,000	452,240,299	452,240,299	0	0	100.0	0
	増減	△13,092,000	△3,026,019	△3,026,019	0	0	0.0	0
繰越金	28	25,894,000	25,894,834	25,894,834	0	0	100.0	0
	27	8,953,000	8,953,382	8,953,382	0	0	100.0	0
	増減	16,941,000	16,941,452	16,941,452	0	0	0.0	0
諸収入	28	1,737,000	1,605,700	1,605,700	0	0	100.0	0
	27	2,059,000	1,811,829	1,811,829	0	0	100.0	0
	増減	△322,000	△206,129	△206,129	0	0	0.0	0
合 計	28	2,801,870,000	2,786,458,608	2,757,485,205	950,600	28,022,803	99.0	245,240
	27	2,777,150,000	2,778,499,380	2,748,864,623	1,212,140	28,422,617	98.9	227,900
	増減	24,720,000	7,959,228	8,620,582	△261,540	△399,814	0.1	17,340

歳 出

(単位：円・%)

科目	区分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費		2 8	119,739,000	116,101,887	3,637,113	97.0
		2 7	129,658,000	126,495,079	3,162,921	97.6
		増減	△9,919,000	△10,393,192	474,192	△0.6
保 険 給 付 費		2 8	2,575,004,000	2,537,352,240	37,651,760	98.5
		2 7	2,555,213,000	2,515,155,041	40,057,959	98.4
		増減	19,791,000	22,197,199	△2,406,199	0.1
基 金 積 立 金		2 8	11,977,000	11,877,972	99,028	99.2
		2 7	20,866,000	20,770,594	95,406	99.5
		増減	△8,889,000	△8,892,622	3,622	△0.3
地 域 支 援 事 業 費		2 8	67,374,000	62,532,197	4,841,803	92.8
		2 7	60,610,000	50,935,893	9,674,107	84.0
		増減	6,764,000	11,596,304	4,832,304	8.8
諸 支 出 金		2 8	26,776,000	26,191,935	584,065	97.8
		2 7	9,803,000	9,613,182	189,818	98.1
		増減	16,973,000	16,578,753	394,247	△0.3
予 備 費		2 8	1,000,000	0	1,000,000	0.0
		2 7	1,000,000	0	1,000,000	0.0
		増減	0	0	0	0.0
合 計		2 8	2,801,870,000	2,754,056,231	47,813,769	98.3
		2 7	2,777,150,000	2,722,969,789	54,180,211	98.0
		増減	24,720,000	31,086,442	△6,366,442	0.3

4 審 査 意 見

当年度の収入未済額は2,802万2,803円で、前年度に比較して39万9,814円(1.4%)減少している。なお、不納欠損額として介護保険料で95万600円の処分を行っている。

収入率は95.1%で、0.2ポイント増加している。また、収入未済額は前年度より39万9,774円減少している。今後とも新たな収入未済を発生させないように、介護保険制度の周知・啓発をはじめ、滞納整理強化月間や戸別訪問等の実施を含めた納付督促の強化などに取り組み、保険料収入率の向上に努め制度の健全化を図られたい。

介護保険事業特別会計・介護サービス事業勘定

1 収支の概要について

平成 28 年度の決算状況は、次表のとおり歳入歳出ともに 1,630 万 8,400 円となっている。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳 入 歳 出 差 引 額
		収 入 済 額	収入率	支 出 済 額	執行率	
平成 28 年度	16,700,000	16,308,400	100.0	16,308,400	97.7	0
平成 27 年度	15,385,000	15,384,360	100.0	15,384,360	99.9	0
増 減	1,315,000	924,040	0.0	924,040	△2.2	0

2 事業の状況について

当年度の介護予防計画作成件数は、延べ 155 件、委託金額は 69 万 3,500 円で、前年度に比較して件数では 53 件、金額では 22 万 4,900 円増加している。

介 護 予 防 計 画 作 成 状 況

(単位：件・円)

区分 年 度	介護予防計画作成件数	委 託 金 額
平 成 2 8 年 度	155	693,500
平 成 2 7 年 度	102	468,600
増 減	53	224,900

(資料提供：長寿あんしん課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
サ ー ビ ス 収 入	2 8	16,700,000	16,308,400	16,308,400	0	100.0
	2 7	15,385,000	15,384,360	15,384,360	0	100.0
	増減	1,315,000	924,040	924,040	0	0.0

歳 出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
サ ー ビ ス 事 業 費	2 8	740,000	693,500	46,500	93.7
	2 7	469,000	468,600	400	99.9
	増減	271,000	224,900	46,100	△6.2
諸 支 出 金	2 8	15,960,000	15,614,900	345,100	97.8
	2 7	14,916,000	14,915,760	240	99.9
	増減	1,044,000	699,140	344,860	△2.1
合 計	2 8	16,700,000	16,308,400	391,600	97.7
	2 7	15,385,000	15,384,360	640	99.9
	増減	1,315,000	924,040	390,960	△2.2

4 審査意見

当年度の収入済額は1,630万8,400円で、前年度に比較して92万4,040円(6.0%)増加しているが、今後も高齢化の進行に伴い高齢者の増加が見込まれることから、制度の円滑かつ健全な運営のため一層の努力を望むものである。

港湾整備事業特別会計

1 収支の概要について

平成28年度の決算状況は、次表のとおり歳入1億53万886円、歳出9,957万1,706円で、歳入歳出差引残額95万9,180円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
平成28年度	103,079,000	100,530,886	97.5	99,571,706	96.6	959,180
平成27年度	124,312,000	121,280,303	97.6	120,373,414	96.8	906,889
増減	△21,233,000	△20,749,417	△0.1	△20,801,708	△0.2	52,291

2 事業の状況について

当年度の港湾整備事業に係る港湾施設の使用状況は、件数が303件、金額は5,495万5,901円で、前年度に比較して件数では60件、金額では49万8,809円減少している。

港湾施設使用状況

(単位：件・円)

区分 年度	平成28年度		平成27年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
けい船使用料	154	9,488,383	190	13,353,558	△36	△3,865,175
ふ頭用地使用料	98	21,672,700	117	26,125,380	△19	△4,452,680
水域占用料	5	4,670	7	20,490	△2	△15,820
引船使用料	40	21,952,078	40	13,767,682	0	8,184,396
公共上屋使用料	4	1,463,690	5	1,519,070	△1	△55,380
荷役機械使用料	2	374,380	4	668,530	△2	△294,150
合計	303	54,955,901	363	55,454,710	△60	△498,809

(資料提供：物流港湾課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率
使用料及び 手 数 料	2 8	59,897,000	60,777,101	60,618,941	158,160	99.7
	2 7	58,939,000	60,775,180	60,708,820	66,360	99.9
	増減	958,000	1,921	△89,879	91,800	△0.2
繰 入 金	2 8	41,281,000	38,000,000	38,000,000	0	100.0
	2 7	43,532,000	38,732,000	38,732,000	0	100.0
	増減	△2,251,000	△732,000	△732,000	0	0.0
繰 越 金	2 8	906,000	906,889	906,889	0	100.0
	2 7	949,000	949,728	949,728	0	100.0
	増減	△43,000	△42,839	△42,839	0	0.0
諸 収 入	2 8	995,000	1,005,056	1,005,056	0	100.0
	2 7	20,892,000	20,889,755	20,889,755	0	100.0
	増減	△19,897,000	△19,884,699	△19,884,699	0	0.0
合 計	2 8	103,079,000	100,689,046	100,530,886	158,160	99.8
	2 7	124,312,000	121,346,663	121,280,303	66,360	99.9
	増減	△21,233,000	△20,657,617	△20,749,417	91,800	△0.1

歳 出

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
港 湾 施 設 管 理 費	2 8	100,989,000	97,692,506	3,296,494	96.7
	2 7	118,528,000	115,373,855	3,154,145	97.3
	増減	△17,539,000	△17,681,349	142,349	△0.6
公 債 費	2 8	1,890,000	1,879,200	10,800	99.4
	2 7	2,235,000	1,651,235	583,765	73.9
	増減	△345,000	227,965	△572,965	25.5
予 備 費	2 8	200,000	0	200,000	0.0
	2 7	200,000	0	200,000	0.0
	増減	0	0	0	0.0
災 害 復 旧 費	2 8	—	—	—	—
	2 7	3,349,000	3,348,324	676	99.9
	増減	△3,349,000	△3,348,324	△676	—
合 計	2 8	103,079,000	99,571,706	3,507,294	96.6
	2 7	124,312,000	120,373,414	3,938,586	96.8
	増減	△21,233,000	△20,801,708	△431,292	△0.2

4 審 査 意 見

当年度の収入未済額は15万8,160円で、前年度に比較して9万1,800円(138.3%)増加している。

収入率は前年度と比較して0.2ポイント減少の99.7%となっている。今後とも収入未済額が増加することがないように、徴収業務に努力されることを望むものである。

今後も民間及び国や北海道と連携し北極海航路など、需要創出を視野に入れながら、稚内港活性化に向けたセールス展開を期待する。

後期高齢者医療特別会計

1 収支の概要について

平成 28 年度の決算状況は、次表のとおり歳入 4 億 3,418 万 484 円、歳出 4 億 3,200 万 7,942 円で、歳入歳出差引残額 217 万 2,542 円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
平成 28 年度	442,285,000	434,180,484	98.3	432,007,942	97.7	2,172,542
平成 27 年度	457,264,000	449,427,937	98.2	446,662,374	97.7	2,765,563
増 減	△14,979,000	△15,247,453	0.1	△14,654,432	0.0	△593,021

2 事業の状況について

当年度の後期高齢者医療保険加入総件数は 5,628 件、保険料収入済額は 2 億 9,984 万 1,841 円で、前年度に比較して件数では 79 件増加しているが、金額では 481 万 5,134 円減少している。

医療保険の加入及び収入状況

(単位：件・円)

区分 年度	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者 医療保険加入	5,628	299,841,841	5,549	304,656,975	79	△4,815,134

(資料提供：総合窓口課)

3 予算の執行状況について

歳入歳出の決算状況は、次の各表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	過誤納還 付未済額
後期高齢者 医療保険料	28	305,732,000	307,534,324	299,841,841	997,125	6,695,358	97.5	129,900
	27	310,985,000	312,697,050	304,656,975	1,731,251	6,308,824	97.4	66,200
	増減	△5,253,000	△5,162,726	△4,815,134	△734,126	386,534	0.1	63,700
使用料及び 手数料	28	2,000	1,280	1,280	0	0	100.0	0
	27	2,000	18,600	18,600	0	0	100.0	0
	増減	0	△17,320	△17,320	0	0	0.0	0
広域連合 支出金	28	460,000	290,000	290,000	0	0	100.0	0
	27	460,000	200,000	200,000	0	0	100.0	0
	増減	0	90,000	90,000	0	0	0.0	0
繰入金	28	131,181,000	129,794,000	129,794,000	0	0	100.0	0
	27	140,876,000	140,361,730	140,361,730	0	0	100.0	0
	増減	△9,695,000	△10,567,730	△10,567,730	0	0	0.0	0
繰越金	28	2,765,000	2,765,563	2,765,563	0	0	100.0	0
	27	2,493,000	2,493,632	2,493,632	0	0	100.0	0
	増減	272,000	271,931	271,931	0	0	0.0	0
諸収入	28	2,145,000	1,487,800	1,487,800	0	0	100.0	0
	27	2,448,000	1,697,000	1,697,000	0	0	100.0	0
	増減	△303,000	△209,200	△209,200	0	0	0.0	0
合 計	28	442,285,000	441,872,967	434,180,484	997,125	6,695,358	98.3	129,900
	27	457,264,000	457,468,012	449,427,937	1,731,251	6,308,824	98.2	66,200
	増減	△14,979,000	△15,595,045	△15,247,453	△734,126	386,534	0.1	63,700

歳 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	2 8	12,963,000	10,442,245	2,520,755	80.6
	2 7	21,887,000	20,878,318	1,008,682	95.4
	増減	△8,924,000	△10,436,073	1,512,073	△14.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	2 8	426,792,000	420,258,997	6,533,003	98.5
	2 7	432,547,000	424,352,556	8,194,444	98.1
	増減	△5,755,000	△4,093,559	△1,661,441	0.4
諸 支 出 金	2 8	2,030,000	1,306,700	723,300	64.4
	2 7	2,330,000	1,431,500	898,500	61.4
	増減	△300,000	△124,800	△175,200	3.0
予 備 費	2 8	500,000	0	500,000	0.0
	2 7	500,000	0	500,000	0.0
	増減	0	0	0	0.0
合 計	2 8	442,285,000	432,007,942	10,277,058	97.7
	2 7	457,264,000	446,662,374	10,601,626	97.7
	増減	△14,979,000	△14,654,432	△324,568	0.0

4 審査意見

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は97.5%で前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は669万5,358円で前年度に比較して38万6,534円(6.1%)増加している。なお、不納欠損額として後期高齢者医療保険料で99万7,125円の処分を行っている。

今後、ますます高齢化が進むなか安定的で持続可能な医療保険制度を築き上げるため、収入未済額の減少に向け徴収業務に一層の努力を望むものであり、後期高齢者医療事業の安定した運営を期待するものである。

財産に関する調書

財産に関する調書

財産の異動状況について

平成 28 年度における本市財産の増減及び異動の概要は、次のとおりである。

※財産の増減高及び現在高は、別表 1 から 3 までに掲げたとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の現在高は 5,083 万 6,298.20 m²であり、前年度に比較して 1 万 7,409.51 m²増加している。

その主なものは、公衆用道路用地として国からの贈与で取得した行政財産の増加である。

建物の現在高は 46 万 9,001.01 m²であり、前年度に比較して 666.55 m²減少している。

その主なものは、南小学校校舎などの取り壊しによる行政財産の除却による減少である。

② 山林

山林の現在高は 1,554 万 8,495.33 m²であり、本年度中の増減はなかった。立木の推定蓄積量は 3,511.76 m³増加し 28 万 8,531.58 m³と報告されている。

③ 動産

動産の現在高は船舶が 1 隻であり、本年度中の増減はなかった。

④ 無体財産権

無体財産権の現在高は著作権の 2 件であり、本年度中の増減はなかった。

⑤ 有価証券

有価証券の現在高は 2 億 8,574 万 25 円であり、375 円の減少である。

⑥ 出資による権利

出資による権利の現在高は 2 億 4,179 万 3,600 円であり、本年度中の増減はなかった。

(2) 物品

物品(取得価格 50 万円以上)の現在高は 567 点であり、前年度に比較して 2 点増加している。

これは、主に車両等の増加である。

(3) 債 権

債権の現在高は5億984万35円であり、前年度に比較して3,385万5,207円減少している。その主なものは、地域総合整備資金貸付金2,760万円、稚内北星学園大学教育施設整備事業貸付金173万5,000円の減少である。

(4) 基 金（土地開発基金を除く。）

基金の現在高は34億2,805万7,167円であり、前年度に比較して2億775万1,148円増加している。その主なものは、財政調整基金4,154万9,670円、臨港用地造成事業基金379万4,267円、介護給付費準備基金2,076万7,401円、日本のでっぺん応援基金2億6,616万5,127円の増加であり、地域経済活性化対策基金9,353万106円、J R天北線代替輸送確保基金1,852万6,383円の減少である。

当年度における財産の増減状況は以上のとおりであり、関係調書と関係書類を照合した結果、正確であると認められた。

財産の増減高及び現在高調

区分	単位	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減高			平成28年度末 現在高	年度比較 増減率	備考
			増	減	差引			
公有財産	行政財産	19,583,419.20	18,863.53	664.34	18,199.19	19,601,618.39	0.1	
	普通財産	31,235,469.49	4,105.98	4,895.66	△ 789.68	31,234,679.81	△ 0.0	
	合計	50,818,888.69	22,969.51	5,560.00	17,409.51	50,836,298.20	0.0	
	行政財産	436,966.95	1,231.74	1,898.29	△ 666.55	436,300.40	△ 0.2	
	普通財産	32,700.61	242.69	242.69	0.00	32,700.61	0.0	
	合計	469,667.56	1,474.43	2,140.98	△ 666.55	469,001.01	△ 0.2	
山	㎡	15,548,495.33	0.00	0.00	0.00	15,548,495.33	0.0	
動産	件	1	0	0	0	1	0.0	船舶
無体財産権	件	2	0	0	0	2	0.0	著作権
有価証券	円	285,740,400	0	375	△ 375	285,740,025	△ 0.0	株券 (9件)
出資による権利	円	241,793,600	0	0	0	241,793,600	0.0	(28件)
物	点	565	5	3	2	567	0.4	車両・機械器具
債権	円	543,695,242	0	33,855,207	△ 33,855,207	509,840,035	△ 6.2	貸付金等
基金	円	3,220,306,019	329,249,669	121,498,521	207,751,148	3,428,057,167	6.5	

平成28年度 有価証券（株券・社債券）内訳表

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減	平成28年度末 現 在 高
(株) 稚 内 振 興 公 社	13,000,000	0	13,000,000
札 幌 テ レ ビ 放 送 (株)	250,000	0	250,000
北 海 道 曹 達 (株)	500,000	0	500,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,990,400	△ 375	1,990,025
稚 内 港 湾 施 設 (株)	30,000,000	0	30,000,000
(株) 稚 内 衛 生 公 社	4,000,000	0	4,000,000
稚 内 空 港 ビ ル (株)	157,000,000	0	157,000,000
(株) 副 港 開 発	75,000,000	0	75,000,000
(株) エフエムわっかない	4,000,000	0	4,000,000
合 計	285,740,400	△ 375	285,740,025

別表 3

平成28年度各基金積立状況調

(単位：円)

区分 基金名	平成27年度末 現在高	平成28年度			平成28年度末 現在高	
		積立金		取崩し額		増減 差引増減額
		元金	利子			
財政調整基金	371,004,013	141,509,000	40,670	100,000,000	412,553,683	
減債基金	388,605,210	0	59,105	9,000,000	379,664,315	
臨港用地造成事業基金	40,291,977	3,787,000	7,267	0	44,086,244	
奨学基金	4,838,442	30,000	1,463	532,600	4,337,305	
地域経済活性化対策基金	1,875,457,238	170,550,000	321,894	264,402,000	1,781,927,132	
JR天北線代替輸送確保基金	330,307,059	0	31,566	18,557,949	311,780,676	
福祉施設整備基金	5,693,021	0	1,721	0	5,694,742	
介護保険保健福祉事業基金	5,084,465	0	1,483	0	5,085,948	
介護給付費準備基金	177,762,599	20,701,425	65,976	0	198,530,000	
日本のてっぺん応援基金	21,261,995	265,628,699	6,428	2,500,000	284,397,122	
合計	3,220,306,019	602,206,124	537,573	394,992,549	3,428,057,167	

土地開発基金の運用状況

土地開発基金の運用状況

運用状況について

平成28年度の本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 内 訳

(現金)

(単位:円)

平成27年度末 現在高 ①	積立		処 分 ④	運 用				平成28年度末 現在高 (①+⑨)	
	新規 積立金 ②	利益 積立金 ③		不動産運用		繰替運用			運用収支 (②+③-④-⑤+⑥-⑦+⑧) ⑨
				取得高 ⑤	処分高 ⑥	繰替高 ⑦	返済高 ⑧		
209,344,882	0	54,136	0	0	0	0	0	54,136	209,399,018

(土 地)

区 分	平成27年度末 保 管 高 ①	新規取得高 ②	処 分 高 ③	平成28年度末 保 管 高 (①+②-③) ④
土 地	18,125.09 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	18,125.09 m ²
価 格	19,066,564 円	0 円	0 円	19,066,564 円

(2) 現在高

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	209,399,018
不 動 産 (価 格)	19,066,564
計	228,465,582

関係書類を審査した結果、適正に運用されていることが認められた。

今後とも基金設立の趣旨に則って、効率的に運用されることを望むものである。

決算審査資料

決 算 審 査 資 料

資料1	平成28年度歳入歳出決算総括表	74
資料2	平成28年度一般会計歳入款別一覧表	76
資料3	一般会計歳入款別対前年度比較表	78
資料4	市税収入状況節別対前年度比較表	80
資料5	一般会計歳出款別対前年度比較表	82
資料6	一般会計歳出節別対前年度比較表	84
資料7	平成28年度不納欠損処分事由別集計表	86

平成 28 年 度 歳 入

区 分		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構 成 率	収 入 済 額	構 成 率	予 算 対 比	支 出 済 額
会 計 別		金 額	構 成 率	収 入 済 額	構 成 率	予 算 対 比	支 出 済 額
一 般 会 計		27,765,148,260	78.1	26,394,349,082	77.4	95.1	26,260,839,676
特 別 会 計	臨 港 用 地 造 成 事 業	11,362,000	0.0	10,909,998	0.0	96.0	9,717,265
	国 民 健 康 保 險 事 業	4,338,963,000	12.2	4,325,546,246	12.7	99.7	4,323,453,742
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	54,846,000	0.2	54,534,736	0.2	99.4	54,434,187
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	2,801,870,000	7.9	2,757,485,205	8.1	98.4	2,754,056,231
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	16,700,000	0.0	16,308,400	0.0	97.7	16,308,400
	港 湾 整 備 事 業	103,079,000	0.3	100,530,886	0.3	97.5	99,571,706
	後 期 高 齡 者 医 療	442,285,000	1.2	434,180,484	1.3	98.2	432,007,942
	小 計	7,769,105,000	21.9	7,699,495,955	22.6	99.1	7,689,549,473
合 計		35,534,253,260	100.0	34,093,845,037	100.0	95.9	33,950,389,149

歳出決算総括表

(単位：円・%)

出		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
構成 比率	予算 対比		継続費逡次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
77.4	94.6	133,509,406	3,187,960	21,048,000	0	24,235,960	109,273,446
0.0	85.5	1,192,733	0	0	0	0	1,192,733
12.7	99.6	2,092,504	0	0	0	0	2,092,504
0.2	99.2	100,549	0	0	0	0	100,549
8.1	98.3	3,428,974	0	0	0	0	3,428,974
0.1	97.7	0	0	0	0	0	0
0.3	96.6	959,180	0	0	0	0	959,180
1.3	97.7	2,172,542	0	0	0	0	2,172,542
22.6	99.0	9,946,482	0	0	0	0	9,946,482
100.0	95.5	143,455,888	3,187,960	21,048,000	0	24,235,960	119,219,928

平成 28 年 度 一 般 会 計

区 分 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	4,438,114,000	4,813,261,390	4,442,645,054
2 地 方 譲 与 税	261,060,000	232,446,389	232,446,389
3 利 子 割 交 付 金	6,300,000	4,874,000	4,874,000
4 配 当 割 交 付 金	11,200,000	9,057,000	9,057,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,466,000	5,466,000	5,466,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	713,800,000	713,800,000	713,800,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,600,000	2,390,640	2,390,640
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,000,000	38,719,000	38,719,000
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,764,000	13,003,000	13,003,000
10 地 方 特 例 交 付 金	9,200,000	7,841,000	7,841,000
11 地 方 交 付 税	8,151,643,000	8,151,643,000	8,151,643,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500,000	5,300,000	5,300,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	249,443,000	211,525,072	208,205,856
14 使 用 料 及 び 手 数 料	732,535,000	725,589,640	722,254,600
15 国 庫 支 出 金	3,584,172,000	3,021,750,732	3,021,750,732
16 道 支 出 金	1,261,096,000	1,236,926,765	1,236,926,765
17 財 産 収 入	193,055,000	199,960,257	166,762,940
18 寄 附 金	1,133,850,000	1,142,106,719	1,142,106,719
19 繰 入 金	1,608,082,000	1,571,998,530	1,571,998,530
20 繰 越 金	314,477,260	314,477,333	314,477,333
21 諸 収 入	1,677,580,000	1,677,144,373	1,644,269,524
22 市 債	3,339,211,000	2,738,411,000	2,738,411,000
合 計	27,756,148,260	26,837,691,840	26,394,349,082

歳入款別一覧表

(単位：円・%)

不納欠損額	収入未済額	収入率
16,304,198	354,312,138	92.3
	0	100.0
	0	100.0
	0	100.0
	0	100.0
	0	100.0
	0	100.0
	0	100.0
	0	100.0
	0	100.0
	0	100.0
	0	100.0
	0	100.0
170,037	3,149,179	98.4
	3,335,040	99.5
	0	100.0
	0	100.0
940,426	32,256,891	83.4
	0	100.0
	0	100.0
	0	100.0
258,271	32,616,578	98.0
	0	100.0
17,672,932	425,669,826	98.3

一 般 会 計 歳 入 款 別

区 分 科 目	予 算 現 額				調
	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率	平成28年度
1 市 税	4,438,114,000	4,533,103,000	△ 94,989,000	△ 2.1	4,813,261,390
2 地 方 譲 与 税	261,060,000	259,150,000	1,910,000	0.7	232,446,389
3 利 子 割 交 付 金	6,300,000	7,531,000	△ 1,231,000	△ 16.3	4,874,000
4 配 当 割 交 付 金	11,200,000	15,141,000	△ 3,941,000	△ 26.0	9,057,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,466,000	12,634,000	△ 7,168,000	△ 56.7	5,466,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	713,800,000	814,428,000	△ 100,628,000	△ 12.4	713,800,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,600,000	2,500,000	100,000	4.0	2,390,640
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,000,000	40,344,000	2,656,000	6.6	38,719,000
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,764,000	13,764,000	0	0.0	13,003,000
10 地 方 特 例 交 付 金	9,200,000	8,955,000	245,000	2.7	7,841,000
11 地 方 交 付 税	8,151,643,000	8,247,921,000	△ 96,278,000	△ 1.2	8,151,643,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500,000	6,500,000	0	0.0	5,300,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	249,443,000	228,240,000	21,203,000	9.3	211,525,072
14 使 用 料 及 び 手 数 料	732,535,000	716,973,000	15,562,000	2.2	725,589,640
15 国 庫 支 出 金	3,584,172,000	3,384,390,000	199,782,000	5.9	3,021,750,732
16 道 支 出 金	1,261,096,000	1,303,793,000	△ 42,697,000	△ 3.3	1,236,926,765
17 財 産 収 入	193,055,000	197,179,000	△ 4,124,000	△ 2.1	199,960,257
18 寄 附 金	1,133,850,000	276,488,000	857,362,000	310.1	1,142,106,719
19 繰 入 金	1,608,082,000	497,645,000	1,110,437,000	223.1	1,571,998,530
20 繰 越 金	314,477,260	328,488,000	△ 14,010,740	△ 4.3	314,477,333
21 諸 収 入	1,686,580,000	1,757,954,000	△ 71,374,000	△ 4.1	1,677,144,373
22 市 債	3,339,211,000	2,936,784,000	402,427,000	13.7	2,738,411,000
合 計	27,765,148,260	25,589,905,000	2,175,243,260	8.5	26,837,691,840

対前年度比較表

(単位：円・%)

定 額			収 入 済 額			
平成27年度	増 減 額	増減率	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
4,926,735,421	△ 113,474,031	△ 2.3	4,442,645,054	4,534,963,587	△ 92,318,533	△ 2.0
265,900,392	△ 33,454,003	△ 12.6	232,446,389	265,900,392	△ 33,454,003	△ 12.6
7,531,000	△ 2,657,000	△ 35.3	4,874,000	7,531,000	△ 2,657,000	△ 35.3
15,141,000	△ 6,084,000	△ 40.2	9,057,000	15,141,000	△ 6,084,000	△ 40.2
12,634,000	△ 7,168,000	△ 56.7	5,466,000	12,634,000	△ 7,168,000	△ 56.7
814,428,000	△ 100,628,000	△ 12.4	713,800,000	814,428,000	△ 100,628,000	△ 12.4
2,751,980	△ 361,340	△ 13.1	2,390,640	2,751,980	△ 361,340	△ 13.1
40,344,000	△ 1,625,000	△ 4.0	38,719,000	40,344,000	△ 1,625,000	△ 4.0
13,764,000	△ 761,000	△ 5.5	13,003,000	13,764,000	△ 761,000	△ 5.5
8,955,000	△ 1,114,000	△ 12.4	7,841,000	8,955,000	△ 1,114,000	△ 12.4
8,247,921,000	△ 96,278,000	△ 1.2	8,151,643,000	8,247,921,000	△ 96,278,000	△ 1.2
5,770,000	△ 470,000	△ 8.1	5,300,000	5,770,000	△ 470,000	△ 8.1
156,228,635	55,296,437	35.4	208,205,856	153,241,049	54,964,807	35.9
730,669,900	△ 5,080,260	△ 0.7	722,254,600	727,360,520	△ 5,105,920	△ 0.7
3,094,118,292	△ 72,367,560	△ 2.3	3,021,750,732	3,094,118,292	△ 72,367,560	△ 2.3
1,241,941,573	△ 5,014,808	△ 0.4	1,236,926,765	1,241,941,573	△ 5,014,808	△ 0.4
200,033,561	△ 73,304	△ 0.0	166,762,940	167,087,889	△ 324,949	△ 0.2
276,308,699	865,798,020	313.3	1,142,106,719	276,308,699	865,798,020	313.3
394,992,909	1,177,005,621	298.0	1,571,998,530	394,992,909	1,177,005,621	298.0
328,488,998	△ 14,011,665	△ 4.3	314,477,333	328,488,998	△ 14,011,665	△ 4.3
1,779,615,841	△ 102,471,468	△ 5.8	1,644,269,524	1,746,378,996	△ 102,109,472	△ 5.8
2,339,584,000	398,827,000	17.0	2,738,411,000	2,339,584,000	398,827,000	17.0
24,903,858,201	1,933,833,639	7.8	26,394,349,082	24,439,606,884	1,954,742,198	8.0

市 税 収 入 状 況 節 別

科 目		区 分	予 算 現 額		調 定 額			収	
			平成28年度	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率	平成28年度	
市 民 税	個 人	現年度課税分	1,738,130,000	1,767,280,671	1,883,485,590	△ 116,204,919	△ 6.2	1,738,656,493	
		滞納繰越分	34,098,000	131,571,529	137,059,284	△ 5,487,755	△ 4.0	34,334,295	
		計	1,772,228,000	1,898,852,200	2,020,544,874	△ 121,692,674	△ 6.0	1,772,990,788	
	法 人	現年度課税分	403,338,000	405,800,700	406,600,900	△ 800,200	△ 0.2	403,975,249	
		滞納繰越分	1,265,000	9,943,249	10,214,740	△ 271,491	△ 2.7	2,723,030	
		計	404,603,000	415,743,949	416,815,640	△ 1,071,691	△ 0.3	406,698,279	
	小 計	現年度課税分	2,141,468,000	2,173,081,371	2,290,086,490	△ 117,005,119	△ 5.1	2,142,631,742	
		滞納繰越分	35,363,000	141,514,778	147,274,024	△ 5,759,246	△ 3.9	37,057,325	
		計	2,176,831,000	2,314,596,149	2,437,360,514	△ 122,764,365	△ 5.0	2,179,689,067	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度課税分	1,455,103,000	1,495,824,900	1,489,584,900	6,240,000	0.4	1,456,799,139
			滞納繰越分	29,063,000	190,599,222	183,323,469	7,275,753	4.0	29,229,389
			計	1,484,166,000	1,686,424,122	1,672,908,369	13,515,753	0.8	1,486,028,528
国有資産等所在市町村交付金		現 年 度 分	30,586,000	30,586,700	31,716,000	△ 1,129,300	△ 3.6	30,586,700	
小 計		計	1,514,752,000	1,717,010,822	1,704,624,369	12,386,453	0.7	1,516,615,228	
軽 自 動 車 税	現年度課税分	74,209,000	75,418,900	63,156,100	12,262,800	19.4	74,357,740		
	滞納繰越分	759,000	2,499,580	2,867,260	△ 367,680	△ 12.8	914,504		
	計	74,968,000	77,918,480	66,023,360	11,895,120	18.0	75,272,244		
た ば こ 税	現年度課税分	410,168,000	408,459,626	426,003,702	△ 17,544,076	△ 4.1	408,459,626		
入 湯 税	現年度課税分	22,400,000	22,523,300	22,469,750	53,550	0.2	22,523,300		
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0		
	計	22,400,000	22,523,300	22,469,750	53,550	0.2	22,523,300		
都 市 計 画 税	現年度課税分	235,793,000	241,613,900	240,182,300	1,431,600	0.6	235,310,243		
	滞納繰越分	3,202,000	31,139,113	30,071,426	1,067,687	3.6	4,775,346		
	計	238,995,000	272,753,013	270,253,726	2,499,287	0.9	240,085,589		
合 計	現年度課税分	4,369,727,000	4,447,508,697	4,563,199,242	△ 115,690,545	△ 2.5	4,370,668,490		
	滞納繰越分	68,387,000	365,752,693	363,536,179	2,216,514	0.6	71,976,564		
	計	4,438,114,000	4,813,261,390	4,926,735,421	△ 113,474,031	△ 2.3	4,442,645,054		

対前年度比較表

(単位：円・%・割)

入 済 額			収 入 率			収 入 未 済 額			
平成27年度	増 減 額	増減率	28年度	27年度	比 較	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
1,851,104,526	△ 112,448,033	△ 6.1	98.4	98.3	0.1	28,535,876	32,283,681	△ 3,747,805	△ 11.6
27,862,218	6,472,077	23.2	26.1	20.3	5.8	89,787,109	99,482,139	△ 9,695,030	△ 9.7
1,878,966,744	△ 105,975,956	△ 5.6	93.4	93.0	0.4	118,322,985	131,765,820	△ 13,442,835	△ 10.2
404,545,049	△ 569,800	△ 0.1	99.6	99.5	0.1	1,825,451	2,055,851	△ 230,400	△ 11.2
1,918,162	804,868	42.0	27.4	18.8	8.6	6,360,219	7,887,398	△ 1,527,179	△ 19.4
406,463,211	235,068	0.1	97.8	97.5	0.3	8,185,670	9,943,249	△ 1,757,579	△ 17.7
2,255,649,575	△ 113,017,833	△ 5.0	98.6	98.5	0.1	30,361,327	34,339,532	△ 3,978,205	△ 11.6
29,780,380	7,276,945	24.4	26.2	20.2	6.0	96,147,328	107,369,537	△ 11,222,209	△ 10.5
2,285,429,955	△ 105,740,888	△ 4.6	94.2	93.8	0.4	126,508,655	141,709,069	△ 15,200,414	△ 10.7
1,443,713,839	13,085,300	0.9	97.4	96.9	0.5	39,019,907	45,871,061	△ 6,851,154	△ 14.9
25,609,924	3,619,465	14.1	15.3	14.0	1.3	154,733,991	148,053,971	6,680,020	4.5
1,469,323,763	16,704,765	1.1	88.1	87.8	0.3	193,753,898	193,925,032	△ 171,134	△ 0.1
31,716,000	△ 1,129,300	△ 3.6	100.0	100.0	0.0	0	0	0	—
1,501,039,763	15,575,465	1.0	88.3	88.1	0.2	193,753,898	193,925,032	△ 171,134	△ 0.1
62,201,360	12,156,380	19.5	98.6	98.5	0.1	1,061,160	954,740	106,420	11.1
832,140	82,364	9.9	36.6	29.0	7.6	1,406,076	1,636,840	△ 230,764	△ 14.1
63,033,500	12,238,744	19.4	96.6	95.5	1.1	2,467,236	2,591,580	△ 124,344	△ 4.8
426,003,702	△ 17,544,076	△ 4.1	100.0	100.0	0.0	0	0	0	—
22,469,750	53,550	0.2	100.0	100.0	0.0	0	0	0	—
0	0	—	—	—	—	0	0	0	—
22,469,750	53,550	0.2	100.0	100.0	0.0	0	0	0	—
232,785,999	2,524,244	1.1	97.4	96.9	0.5	6,302,711	7,396,301	△ 1,093,590	△ 14.8
4,200,918	574,428	13.7	15.3	14.0	1.3	25,279,638	24,286,002	993,636	4.1
236,986,917	3,098,672	1.3	88.0	87.7	0.3	31,582,349	31,682,303	△ 99,954	△ 0.3
4,474,540,225	△ 103,871,735	△ 2.3	98.3	98.1	0.2	76,745,105	88,561,634	△ 11,816,529	△ 13.3
60,423,362	11,553,202	19.1	19.7	16.6	3.1	277,567,033	281,346,350	△ 3,779,317	△ 1.3
4,534,963,587	△ 92,318,533	△ 2.0	92.3	92.0	0.3	354,312,138	369,907,984	△ 15,595,846	△ 4.2

一 般 会 計 歳 出 款 別

区 分 科 目	予 算 現 額				支 出	
	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率	平成28年度	平成27年度
1 議 会 費	150,454,000	184,053,000	△ 33,599,000	△ 18.3	146,189,985	173,047,790
2 総 務 費	2,938,096,000	1,805,590,000	1,132,506,000	62.7	2,899,109,889	1,634,583,157
3 民 生 費	6,365,369,000	6,053,814,000	311,555,000	5.1	6,141,297,874	5,564,258,730
4 衛 生 費	2,508,369,000	2,365,257,000	143,112,000	6.1	2,488,712,832	2,344,994,789
5 労 働 費	49,938,000	54,548,000	△ 4,610,000	△ 8.5	49,196,854	54,044,050
6 農 林 水 産 業 費	958,894,000	946,277,000	12,617,000	1.3	887,634,915	827,987,708
7 商 工 費	994,906,000	1,138,690,000	△ 143,784,000	△ 12.6	976,456,044	1,093,245,980
8 土 木 費	3,121,326,000	2,909,250,000	212,076,000	7.3	2,773,501,227	2,775,547,523
9 消 防 費	648,403,000	675,428,000	△ 27,025,000	△ 4.0	648,403,000	675,428,000
10 教 育 費	3,643,917,260	2,712,533,000	931,384,260	34.3	2,879,516,976	2,296,093,242
11 公 債 費	3,587,199,000	3,672,311,000	△ 85,112,000	△ 2.3	3,582,442,169	3,667,931,321
12 諸 支 出 金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	200,000,000	200,000,000
13 職 員 費	2,457,879,000	2,567,326,000	△ 109,447,000	△ 4.3	2,457,234,051	2,527,229,256
14 予 備 費	8,845,000	165,000	8,680,000	5,260.6	0	0
15 災 害 復 旧 費	131,553,000	304,663,000	△ 173,110,000	△ 56.8	131,143,860	290,738,005
合 計	27,765,148,260	25,589,905,000	2,175,243,260	8.5	26,260,839,676	24,125,129,551

対前年度比較表

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額		不 用 額			
増 減	増減率	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
△ 26,857,805	△ 15.5	0	0	4,264,015	11,005,210	△ 6,741,195	△ 61.3
1,264,526,732	77.4	2,819,000	133,437,000	36,167,111	37,569,843	△ 1,402,732	△ 3.7
577,039,144	10.4	93,416,000	368,611,000	130,655,126	120,944,270	9,710,856	8.0
143,718,043	6.1	0	0	19,656,168	20,262,211	△ 606,043	△ 3.0
△ 4,847,196	△ 9.0	0	0	741,146	503,950	237,196	47.1
59,647,207	7.2	59,875,000	103,715,000	11,384,085	14,574,292	△ 3,190,207	△ 21.9
△ 116,789,936	△ 10.7	0	27,884,000	18,449,956	17,560,020	889,936	5.1
△ 2,046,296	△ 0.1	315,588,000	96,622,000	32,236,773	37,080,477	△ 4,843,704	△ 13.1
△ 27,025,000	△ 4.0	0	0	0	0	0	—
583,423,734	25.4	695,956,960	334,836,260	68,443,324	81,603,498	△ 13,160,174	△ 16.1
△ 85,489,152	△ 2.3	0	0	4,756,831	4,379,679	377,152	8.6
0	0.0	0	0	0	0	0	—
△ 69,995,205	△ 2.8	635,000	500,000	9,949	39,596,744	△ 39,586,795	△ 99.9
0	—	0	0	8,845,000	165,000	8,680,000	5,260.6
△ 159,594,145	△ 54.9	0	0	409,140	13,924,995	△ 13,515,855	△ 97.1
2,135,710,125	8.9	1,168,289,960	1,065,605,260	336,018,624	399,170,189	△ 63,151,565	△ 15.8

一 般 会 計 歳 出 節 別

科 目	区 分	予 算		現 額			
		平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増 減	増減率
1 報	酬	111,563,000	0.4	165,862,000	0.6	△ 54,299,000	△ 32.7
2 給	料	1,083,875,000	3.9	1,106,750,000	4.3	△ 22,875,000	△ 2.1
3 職 員 手 当 等		983,780,000	3.5	1,037,995,000	4.1	△ 54,215,000	△ 5.2
4 共 濟 費		423,600,000	1.5	477,313,000	1.9	△ 53,713,000	△ 11.3
5 災 害 補 償 費		1,290,000	0.0	200,000	0.0	1,090,000	545.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.0	0	0.0	0	—
7 賃 金		408,526,000	1.5	353,569,000	1.4	54,957,000	15.5
8 報 償 費		353,941,000	1.3	105,644,000	0.4	248,297,000	235.0
9 旅 費		51,958,660	0.2	61,730,000	0.2	△ 9,771,340	△ 15.8
10 交 際 費		4,438,000	0.0	4,538,000	0.0	△ 100,000	△ 2.2
11 需 用 費		965,562,900	3.5	1,003,348,000	3.9	△ 37,785,100	△ 3.8
12 役 務 費		257,717,400	0.9	195,456,000	0.8	62,261,400	31.9
13 委 託 料		3,145,718,600	11.3	3,003,303,000	11.7	142,415,600	4.7
14 使用料及び賃借料		242,869,000	0.9	217,060,000	0.8	25,809,000	11.9
15 工 事 請 負 費		3,079,800,000	11.1	2,443,006,000	9.5	636,794,000	26.1
16 原 材 料 費		3,964,000	0.0	3,073,000	0.0	891,000	29.0
17 公 有 財 産 購 入 費		189,403,000	0.7	193,327,000	0.8	△ 3,924,000	△ 2.0
18 備 品 購 入 費		72,278,000	0.3	46,852,000	0.2	25,426,000	54.3
19 負担金補助及び交付金		5,176,174,600	18.6	4,826,298,000	18.9	349,876,600	7.2
20 扶 助 費		3,355,907,000	12.1	3,242,996,000	12.7	112,911,000	3.5
21 貸 付 金		1,049,446,000	3.8	1,081,070,000	4.2	△ 31,624,000	△ 2.9
22 補償補填及び賠償金		75,589,000	0.3	96,187,000	0.4	△ 20,598,000	△ 21.4
23 償還金利子及び割引料		3,782,677,100	13.6	3,771,030,000	14.7	11,647,100	0.3
24 投 資 及 び 出 資 金		434,001,000	1.6	478,413,000	1.9	△ 44,412,000	△ 9.3
25 積 立 金		1,386,394,000	5.0	578,714,000	2.3	807,680,000	139.6
26 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	—
27 公 課 費		2,616,000	0.0	2,514,000	0.0	102,000	4.1
28 繰 出 金		1,113,214,000	4.0	1,093,492,000	4.3	19,722,000	1.8
	計	27,756,303,260	100.0	25,589,740,000	100.0	2,166,563,260	8.5
	予 備 費	8,845,000	0.0	165,000	0.0	8,680,000	5,260.6
	合 計	27,765,148,260	100.0	25,589,905,000	100.0	2,175,243,260	8.5

対前年度比較表

(単位：円・%)

支		出		濟		額		
平成28年度	構成比	執行率	平成27年度	構成比	執行率	増	減	増減率
108,143,510	0.4	96.9	158,221,095	0.7	95.4	△	50,077,585	△ 31.7
1,083,874,297	4.1	99.9	1,098,209,974	4.6	99.2	△	14,335,677	△ 1.3
983,270,496	3.7	99.9	1,019,144,824	4.2	98.2	△	35,874,328	△ 3.5
423,456,182	1.6	99.9	464,439,883	1.9	97.3	△	40,983,701	△ 8.8
1,289,614	0.0	99.9	146,986	0.0	73.5		1,142,628	777.4
0	0.0	—	0	0.0	—		0	—
388,334,020	1.5	95.1	331,900,740	1.4	93.9		56,433,280	17.0
348,862,095	1.3	98.6	102,588,790	0.4	97.1		246,273,305	240.1
43,928,475	0.2	84.5	49,647,857	0.2	80.4	△	5,719,382	△ 11.5
3,986,481	0.0	89.8	3,836,055	0.0	84.5		150,426	3.9
927,206,409	3.5	96.0	945,971,501	3.9	94.3	△	18,765,092	△ 2.0
236,891,785	0.9	91.9	180,445,161	0.7	92.3		56,446,624	31.3
3,056,869,331	11.6	97.2	2,927,799,088	12.1	97.5		129,070,243	4.4
235,452,653	0.9	96.9	209,740,402	0.9	96.6		25,712,251	12.3
2,174,201,080	8.3	70.6	1,633,700,568	6.8	66.9		540,500,512	33.1
3,811,127	0.0	96.1	2,798,704	0.0	91.1		1,012,423	36.2
189,401,492	0.7	99.9	193,017,478	0.8	99.8	△	3,615,986	△ 1.9
70,874,439	0.3	98.1	45,125,762	0.2	96.3		25,748,677	57.1
4,883,872,853	18.6	94.4	4,534,272,093	18.8	93.9		349,600,760	7.7
3,281,541,692	12.5	97.8	3,147,652,806	13.0	97.1		133,888,886	4.3
1,046,270,000	4.0	99.7	1,077,780,000	4.5	99.7	△	31,510,000	△ 2.9
73,087,310	0.3	96.7	95,680,326	0.4	99.5	△	22,593,016	△ 23.6
3,777,868,293	14.4	99.9	3,766,646,353	15.6	99.9		11,221,940	0.3
434,001,000	1.7	100.0	478,413,000	2.0	100.0	△	44,412,000	△ 9.3
1,383,185,202	5.3	99.8	578,634,146	2.4	99.9		804,551,056	139.0
0	0.0	—	0	0.0	—		0	—
2,389,460	0.0	91.3	2,152,690	0.0	85.6		236,770	11.0
1,098,770,380	4.2	98.7	1,077,163,269	4.5	98.5		21,607,111	2.0
26,260,839,676	100.0	94.6	24,125,129,551	100.0	94.3		2,135,710,125	8.9
0	—	—	0	—	—		—	—
26,260,839,676	100.0	94.6	24,125,129,551	100.0	94.3		2,135,710,125	8.9

平成28年度 不納欠損処分事由別集計表

区	分	生活困窮		本人死亡		転居・転出		居所不明		その他 (倒産・廃業)		計		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市	税	市民税(個人・法人)	120	7,227,091	10	569,689	1	49,286	9	435,154	2	117,207	142	8,398,427
		固定資産税・都市計画税	68	5,405,171	12	808,500	1	11,600	0	0	12	1,501,500	93	7,726,771
		軽自動車税	23	138,800	1	2,400	0	0	5	37,800	0	0	29	179,000
		計	211	12,771,062	23	1,380,589	2	60,886	14	472,954	14	1,618,707	264	16,304,198
一般会計	分担金及び負担金	民生費負担金	2	170,037	0	0	0	0	0	0	0	0	2	170,037
		財産収入	1	33,844	3	807,805	0	0	0	0	2	98,777	6	940,426
		雑収入	9	258,271	0	0	0	0	0	0	0	0	9	258,271
		計	223	13,233,214	26	2,188,394	2	60,886	14	472,954	16	1,717,484	281	17,672,932
特別会計	小	平成27年度	365	18,025,859	21	1,831,676	4	296,341	15	1,712,004	11	1,080,921	416	22,946,801
		増減	△142	△4,792,645	5	356,718	△2	△235,455	△1	△1,239,050	5	636,563	△135	△5,273,869
		国民健康保険特別会計	168	21,129,838	7	775,980	1	5,200	6	627,560	0	0	182	22,538,578
		介護保険事業特別会計	9	595,480	1	355,120	0	0	0	0	0	0	10	950,600
特別会計	小	後期高齢者医療事業特別会計	9	833,870	0	0	0	0	0	0	2	163,255	11	997,125
		平成28年度	186	22,559,188	8	1,131,100	1	5,200	6	627,560	2	163,255	203	24,486,303
		平成27年度	302	31,118,995	9	613,880	3	114,500	14	1,379,070	3	1,120,968	331	34,347,413
		増減	△116	△8,559,807	△1	517,220	△2	△109,300	△8	△751,510	△1	△957,713	△128	△9,861,110
合計	計	平成28年度	409	35,792,402	34	3,319,494	3	66,086	20	1,100,514	18	1,880,739	484	42,159,235
		平成27年度	667	49,144,854	30	2,445,556	7	410,841	29	3,091,074	14	2,201,889	747	57,294,214
		増減	△258	△13,352,452	4	873,938	△4	△344,755	△9	△1,990,560	4	△321,150	△263	△15,134,979
		計	1076	84,937,256	64	6,638,988	10	1,121,682	49	5,282,658	32	4,082,902	1224	103,573,126

(単位:件・円)